

# 東京都及び 都内他自治体 条例集

# 目次

東京都こども基本条例	1
世田谷区子ども条例	5
目黒区子ども条例	13
豊島区子どもの権利に関する条例	21
江戸川区子どもの権利条例	29
調布市子ども条例	35
日野市子ども条例	42
小金井市子どもの権利に関する条例	50
西東京市子ども条例	56
多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例	62

# 東京都こども基本条例（全文）

2021（令和3）年3月26日成立（全会一致）

4月1日施行

こどもは、大いなる可能性を秘めたかけがえのない存在である。社会の宝であるこどもは、また社会の一員でもあり、あらゆる場面において権利の主体として尊重される必要がある。

こどもの権利条約（児童の権利に関する条約をいう。以下同じ。）では、こどもに対するあらゆる差別の禁止、こどもの最善の利益の確保、生命・生存・発達への権利及びこどもの意見の尊重を一般原則としている。

全てのこどもが誰一人取り残されることなく、将来への希望を持って、伸び伸びと健やかに育っていく環境を整備していかなければならない。

「こどもを大切にする」視点から、こどもの権利条約の精神にのっとり、こどもの目線に立った政策を推進していくことは、様々な人が共に暮らす、多様性に富んだ国際都市東京の使命である。

また、新型コロナウイルス感染症は人々の生活に大きな変化をもたらし、とりわけこどもへの影響は顕著である。いかなる状況下においても、こどもの幸福を追求していくことが何より重要であり、東京都がなすべき責務を明らかにしなければならない。

こうした認識の下、こどもの笑顔があふれる社会の実現に向けた基本理念及び東京都が取り組むべき施策の基本となる事項を定め、こどもの健やかな成長に寄与することを目指し、この条例を制定する。

## （目的）

### 第一条

この条例は、こどもの笑顔があふれる社会の実現に向け基本理念及び東京都（以下「都」という。）が取り組むべき施策の基本となる事項を定めることにより、こどもの健やかな成長に寄与することを目的とする。

## （定義）

## 第二条

この条例において「こども」とは、十八歳に満たない者をいう。

なお、こどもに関する施策の実施に当たっては、次条の基本理念の実現を図る観点から、必要に応じて施策の対象とする範囲を定めるものとする。

### (基本理念)

## 第三条

こどもは大いなる可能性を秘めたかけがえのない存在であるとの認識の下、こどもの権利条約の精神にのっとり、こどもを権利の主体として尊重し、こどもの最善の利益を最優先とすることで、全てのこどもが、今と将来への希望を持って伸び伸びと健やかに育っていけるよう、社会全体でこどもを育む環境を整備していかなければならない。

### (こどもの権利)

## 第四条

都は、こどもの権利条約を踏まえ、こどもの生きる権利、育つ権利、守られる権利及び参加する権利をはじめとした、こどもの権利を尊重し、擁護するための施策を推進するものとする。

### (こどもにやさしい東京の実現)

## 第五条

都は、社会全体でこどもを育み、こどもにやさしい東京を実現するため、こどもの目線に立った施策を率先して推進するものとする。

### (こどもの安全安心の確保)

## 第六条

都は、こどもを犯罪、事故その他の危害から守るため、こどもの安全と安心の確保に必要な施策を推進するものとする。

### (こどもの遊び場、居場所づくり)

## 第七条

都は、こどもが伸び伸びと健やかに育つことができるよう、特別区及び市町村（以下「区市町村」という。）と連携して、こどもが過ごしやすい遊び場や居場所づくりなど、環境の整

備を図るものとする。

(こどもの学び、成長への支援)

#### 第八条

都は、こどもの学ぶ意欲や学ぶ権利を尊重し、こどもの可能性を最大限に伸ばすことができるよう、一人一人の個性に着目し、自立性や主体性を育むために必要な環境の整備を図るとともに、こどもに寄り添ったきめ細かな支援に取り組むものとする。

(子育て家庭、こどもに寄り添った多面的支援)

#### 第九条

都は、様々な不安や悩みに直面する子育て家庭を支援するため、特別な支援や配慮を要するこども及び社会的養育を必要とするこどもへの施策をはじめ、多様な子育てと働き方のための環境の整備、専門的な相談、情報提供その他の状況に応じた適切な取組等、多面的な支援に努めるものとする。

(こどもの意見表明と施策への反映)

#### 第十条

都は、こどもを権利の主体として尊重し、こどもが社会の一員として意見を表明することができ、かつ、その意見が施策に適切に反映されるよう、環境の整備を図るものとする。

(こどもの参加の促進)

#### 第十一条

都は、こどもが社会の一員として尊重され、年齢及び一人一人の発達段階に応じ、学校や地域社会等に参加することができるよう、必要な環境の整備を図るものとする。

(こどもの権利の広報・啓発)

#### 第十二条

都は、こどもの権利及び利益の尊重に関する広報その他の啓発を推進するものとする。

(こどもからの相談への対応)

#### 第十三条

都は、こどもの不安や悩みを解消できるよう、こどもからの相談に対応する体制の充実並びに家庭、学校、地域社会及

び関係機関等との連携強化に努めるものとする。

(こどもの権利擁護)

#### 第十四条

都は、こどもの健やかな成長を支援するため、権利侵害その他の不利益を受けた場合等において、専門的知見に基づいて適切かつ迅速にこどもの救済を図ることができるよう、国、区市町村その他の関係機関と連携し、社会状況の変化に応じ、こどもの権利及び利益を擁護するための体制の充実その他の必要な措置を講ずるものとする。

(こどもに関する計画の策定)

#### 第十五条

都は、こどもに関する計画を策定するに当たっては、第条の基本理念にのっとりものとする。

(こども施策を総合的に推進する体制の整備)

#### 第十六条

都は、こどもに関する施策を総合的に推進するため、必要な体制を整備するものとする。

(財政上の措置)

#### 第十七条

都は、こどもに関する施策を総合的に推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

#### 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和三年四月一日から施行する。

(検討)

- 2 この条例の施行後三年を経過した場合において、この条例の施行の状況及びこどもを取り巻く状況等について検討し、時代の要請に適合するものとするために必要な措置を講ずるものとする。
- 3 前項の検討を行うに当たっては、こどもの意見を反映させるため、こどもの意見を聴く機会を設けるものとする

改正

平成24年12月10日条例第82号

平成26年3月7日条例第14号

令和2年3月4日条例第11号

世田谷区子ども条例

目次

前文

第1章 総(そう)則(そく) (第1条—第8条)

第2章 基本となる政策 (第9条—第14条)

第3章 子どもの人権擁(よう)護(ご) (第15条—第24条)

第4章 推進計画と評価 (第25条・第26条)

第5章 推進体制など (第27条—第31条)

第6章 雑(ざつ)則(そく) (第32条)

附(ふ)則(そく)

子どもは、未来への「希望」です。将来へ向けて社会を築いていく役割を持っています。

子どもは、それぞれ一人の人間として、いかなる差別もなくその尊厳と権利が尊重されます。そして、心も身体も健康で過ごし、個性と豊かな人間性がはぐくまれる中で、社会の一員として成長に応じた責任を果たしていくことが求められています。

平成6年、国は、「児童の権利に関する条約」を結びました。そして、世田谷区も平成11年に「子どもを取り巻く環境整備プラン」を定め、子どもがすこやかに育つことのできる環境をつくるよう努めてきました。

子どもは、自分の考えで判断し、行動していくことができるよう、社会における役割や責任を自覚し、自ら学んでいく姿勢を持つことが大切です。大人は、子どもが能力を発揮することができるよう、学ぶ機会を確保し、理解を示すとともに、愛情と厳しさをもって接することが必要です。

このことは、私たち世田谷区民が果たさなければならない役割であると考え、子どもが育つことに喜びを感じることができる社会を実現するため、世田谷区は、すべての世田谷区民と力を合わせ、子どもがすこやかに育つことのできるまちをつくることを宣言して、この条例を定めます。

第1章 総(そう)則(そく)

(条例制定の理由)

第1条 この条例は、子どもがすこやかに育つことができるよう基本となることがらを定めるものです。

(言葉の意味)

第2条 この条例で「子ども」とは、まだ18歳になっていないすべての人のことをいいます。

(条例の目標)

第3条 この条例が目指す目標は、次のとおりとします。

- (1) 子ども一人ひとりが持っている力を思い切り輝かせるようにする。
- (2) 子どもがすこやかに育つことを手助けし、子どものすばらしさを発見し、理解して、子育ての喜びや育つ喜びを分かち合う。
- (3) 子どもが育っていく中で、子どもと一緒に地域の社会をつくる。

(保護者の務め)

第4条 保護者は、子どもの養育と成長について責任があることを自覚し、ふれあいの機会を大切にして、子どもがすこやかに育つよう全力で努めなければなりません。

(学校の務め)

第5条 学校は、子どもが人間性を豊かにし、将来への可能性を開いていくため、地域の社会と一体となって、活動をしていくよう努めなければなりません。

(区民の務め)

第6条 区民は、地域の中で、子どもがすこやかに育つことができ、また、子育てをしやすい環境をつくっていくため、積極的に役割を果たすよう努めなければなりません。

(事業者の務め)

第7条 事業者は、その活動を行う中で、子どもがすこやかに育つことができ、また、子育てをしやすい環境をつくっていくため、配(はい)慮(りよ)するよう努めなければなりません。

(区の務め)

第8条 区は、子どもについての政策を総合的に実施します。

2 区は、子どもについての政策を実施するときは、保護者、学校、区民、事業者などと連絡を取り、協力しながら行います。

## 第2章 基本となる政策

(健康と環境づくり)

第9条 区は、子どもの健康を保持し、増進していくとともに、子どもがすこやかに育つための安



全で良好な環境をつくっていくよう努めていきます。

(場の確保など)

第10条 区は、子どもが遊び、自分を表現し、安らぐための場を自分で見つけることができるよう必要な支(し)援(えん)に努めていきます。

2 区は、子どもが個性をのばし、人間性を豊かにするための体験や活動について必要な支(し)援(えん)に努めていきます。

(子どもの参加)

第11条 区は、子どもが参加する会議をつくるなどしていろいろな意見をきき、子どもが自主的に地域の社会に参加することができる仕組みをつくるよう努めていきます。

(虐(ぎゃく)待(たい)の禁止など)

第12条 だれであっても、子どもを虐(ぎゃく)待(たい)してはなりません。

2 区は、虐(ぎゃく)待(たい)を防止するため、地域の人たちと連絡をとり、協力しながら、子育てをしている家庭に対し、必要なことを行うよう努めていきます。

3 区は、虐(ぎゃく)待(たい)を早期に発見し、子どもの命と安全を守るため、児童相談所と子ども家庭支援(しえん)センターの強力な連携(れんけい)のもと、子どもや子育てをしている家庭に対する適切な支援(しえん)と的確な子どもの保護に努めていきます。また、すべての区民に必要な理解が広まるよう努めていくとともに、子どもや子育てに係る関係機関、自主活動をしている団体などと連絡をとり、協力しながら、虐(ぎゃく)待(たい)の防止に努めていきます。

一部改正〔令和2年条例11号〕

(いじめへの対応)

第13条 だれであっても、いじめをしてはなりません。

2 区は、いじめを防止するため、すべての区民に必要な理解が広まるよう努めていくとともに、いじめがあったときに、すみやかに解決するため、保護者や地域の人たちと連絡をとり、協力するなど必要な仕組みをつくるよう努めていきます。

(子育てへの支(し)援(えん))

第14条 区は、地域の中での助け合いや連絡を強め、子育てをしている人たちのために必要なことを行うよう努めていきます。

第3章 子どもの人権擁(よう)護(ご)

追加〔平成24年条例82号〕

(世田谷区子どもの人権擁(よう)護(ご)委員の設置)

第15条 区は、子どもの人権を擁(よう)護(ご)し、子どもの権利の侵(しん)害(がい)をすみやかに取り除くことを目的として、区長と教育委員会の附(ふ)属(ぞく)機関として世田谷区子どもの人権擁(よう)護(ご)委員(以下「擁(よう)護(ご)委員」といいます。)を設置します。

2 擁(よう)護(ご)委員は、3人以内とします。

3 擁(よう)護(ご)委員は、人格が優れ、子どもの人権について見識のある人のうちから区長と教育委員会が委(い)嘱(しょく)します。

4 擁(よう)護(ご)委員の任期は3年とします。ただし、再任することができるものとします。

5 区長と教育委員会は、擁(よう)護(ご)委員が心身の故障によりその仕事ができないと判断したときや、擁(よう)護(ご)委員としてふさわしくない行いがあると判断したときは、その職を解くことができます。

追加〔平成24年条例82号〕、一部改正〔令和2年条例11号〕

(擁(よう)護(ご)委員の仕事)

第16条 擁(よう)護(ご)委員は、次の仕事を行います。

(1) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)についての相談に応じ、必要な助言や支(し)援(えん)をすること。

(2) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)についての調査をすること。

(3) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための調整や要(よう)請(せい)をすること。

(4) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)を防ぐための意見を述べること。

(5) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための要(よう)請(せい)、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を防ぐための意見などの内容を公表すること。

(6) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)を防ぐための見守りなどの支(し)援(えん)をすること。

(7) 活動の報告をし、その内容を公表すること。

(8) 子どもの人権の擁(よう)護(ご)についての必要な理解を広めること。

追加〔平成24年条例82号〕

(擁(よう)護(ご)委員の務めなど)

第17条 擁(よう)護(ご)委員は、子どもの人権を擁(よう)護(ご)し、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くため、区長、教育委員会、保護者、区民、事業者など(以下「関係機関など」といいます。)と連絡をとり、協力しながら、公正かつ中立に仕事をしなければなりません。

2 擁(よう)護(ご)委員は、その地位を政党や政治的目的のために利用してはなりません。

3 擁(よう)護(ご)委員は、仕事をする上で知った他人の秘密をもらしてはなりません。擁(よう)

護(ご)委員を辞めた後も同様とします。

追加〔平成24年条例82号〕

(擁(よう)護(ご)委員への協力)

第18条 区は、擁(よう)護(ご)委員の設置の目的をふまえ、その仕事に協力しなければなりません。

2 保護者、区民、事業者などは、擁(よう)護(ご)委員の仕事に協力するよう努めなければなりません。

追加〔平成24年条例82号〕

(相談と申立て)

第19条 子ども(次に定めるものとします。)は、擁(よう)護(ご)委員に、自分の権利への侵(しん)害(がい)について相談することやその侵(しん)害(がい)を取り除くための申立てをすることができます。また、だれであっても、擁(よう)護(ご)委員に、次に定めるものの権利の侵(しん)害(がい)について相談することやその侵(しん)害(がい)を取り除くための申立てをすることができます。

- (1) 区内に住所を有する子ども
- (2) 区内にある事業所で働いている子ども
- (3) 区内にある学校、児童福(ふく)祉(し)施設などに、通学、通所や入所している子ども
- (4) 子どもに準ずるものとして規則で定めるもの

追加〔平成24年条例82号〕

(調査と調整)

第20条 擁(よう)護(ご)委員は、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための申立てに基づき、また、必要に応じて、子どもの権利の侵(しん)害(がい)についての調査をするものとします。ただし、擁(よう)護(ご)委員が特別の事情があると認めるときを除き、規則で定める場合においては、調査をしないことができます。

- 2 擁(よう)護(ご)委員は、関係機関などに対し調査のために必要な書類を提出するよう求めることや、その職員などに対し調査のために質問することができるものとします。
- 3 擁(よう)護(ご)委員は、調査の結果、必要と認めるときは、子どもと関係機関などとの仲(ちゅう)介(かい)をするなど、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための調整をすることができます。

追加〔平成24年条例82号〕

(要(よう)請(せい)と意見など)

第21条 擁(よう)護(ご)委員は、調査や調整の結果、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くため必要と認めるときは、関係機関などに対してそのための要(よう)請(せい)をすることができます。

- 2 擁(よう)護(ご)委員は、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を防ぐため必要と認めるときは、関係機関などに対してそのための意見を述べることができます。
- 3 要(よう)請(せい)や意見を受けた区長や教育委員会は、その要(よう)請(せい)や意見を尊重し、適切に対応しなければなりません。
- 4 要(よう)請(せい)や意見を受けた区長と教育委員会以外の関係機関などは、その要(よう)請(せい)や意見を尊重し、対応に努めなければなりません。
- 5 擁(よう)護(ご)委員は、区長や教育委員会に対して要(よう)請(せい)をしたときや意見を述べたときは、その対応についての報告を求めることができます。
- 6 擁(よう)護(ご)委員は、必要と認めるときは、要(よう)請(せい)、意見、対応についての報告の内容を公表することができます。この場合においては、個人情報の保護について十分に配(はい)慮(りょ)しなければなりません。
- 7 擁(よう)護(ご)委員は、その協議により要(よう)請(せい)をし、意見を述べ、また、この要(よう)請(せい)や意見の内容を公表するものとします。

追加〔平成24年条例82号〕

(見守りなどの支(し)援(えん))

第22条 擁(よう)護(ご)委員は、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための要(よう)請(せい)などをした後も、必要に応じて、関係機関などと協力しながら、その子どもの見守りなどの支(し)援(えん)をすることができます。

追加〔平成24年条例82号〕

(活動の報告と公表)

第23条 擁(よう)護(ご)委員は、毎年、区長と教育委員会に活動の報告をし、その内容を公表するものとします。

追加〔平成24年条例82号〕

(擁(よう)護(ご)委員の庶(しよ)務(む)など)

第24条 擁(よう)護(ご)委員の庶(しよ)務(む)は、子ども・若者部で行います。

- 2 擁(よう)護(ご)委員の仕事を補(ほ)佐(さ)するため、相談・調査専門員を置きます。
- 3 擁(よう)護(ご)委員に準じて、第17条の規定は、相談・調査専門員に適用します。

追加〔平成24年条例82号〕、一部改正〔平成26年条例14号・令和2年11号〕

#### 第4章 推進計画と評価

一部改正〔平成24年条例82号〕

##### (推進計画)

第25条 区長は、子どもについての政策を進めていくための基本となる計画（以下「推進計画」といいます。）をつくります。

2 区長は、推進計画をつくるときは、区民の意見が生かされるよう努めなければなりません。

3 区長は、推進計画をつくったときは、すみやかに公表します。

一部改正〔平成24年条例82号〕

##### (評価)

第26条 区長は、子どもについての政策を有効に進めていくため、推進計画に沿って行った結果について評価をします。

2 区長は、推進計画に沿って行った結果について評価をするときは、区民の意見が生かされるよう努めなければなりません。

3 区長は、推進計画に沿って行った結果について評価をしたときは、すみやかにその評価の内容を公表します。

一部改正〔平成24年条例82号〕

#### 第5章 推進体制など

一部改正〔平成24年条例82号〕

##### (推進体制)

第27条 区長は、子どもについての政策を計画的に進めていくため、推進体制を整備します。

一部改正〔平成24年条例82号〕

##### (国、東京都などとの協力)

第28条 区は、子どもがすこやかに育つための環境をつくっていくため、国、東京都などに協力を求めています。

一部改正〔平成24年条例82号〕

##### (雇(やと)い主の協力)

第29条 雇(やと)い主は、職場が従業員の子育てに配(はい)慮(りょ)したものであるよう努めていくものとします。

2 雇(やと)い主は、子どもがすこやかに育つことに関わる活動や子育てを支える活動へ従業員が

参加することについて配(はい)慮(りょ)するよう努めていくものとします。

一部改正〔平成24年条例82号〕

(地域の中での助け合い)

第30条 区は、子どもがすこやかに育つことのできるまちをつくっていくため、地域の中での助け合いに必要なことを行うとともに、自発的な活動がなされるよう必要な取組を行います。

一部改正〔平成24年条例82号〕

(啓(けい)発(はつ))

第31条 区は、この条例の意味や内容について、すべての区民に理解してもらうよう努めなければなりません。

一部改正〔平成24年条例82号〕

## 第6章 雑(ざつ)則(そく)

一部改正〔平成24年条例82号〕

(委任)

第32条 この条例を施(し)行(こう)するために必要なことは、区長が定めます。

一部改正〔平成24年条例82号〕

附(ふ) 則(そく)

この条例は、平成14年4月1日から施(し)行(こう)します。

附 則 (平成24年12月10日条例第82号抄)

- 1 この条例中第1条の規定は、平成25年4月1日から施(し)行(こう)します。ただし、同条中世田谷区子ども条例第2章の次に1章を加える改正規定(第19条から第23条までに係る部分に限ります。)は、規則で定める日から施(し)行(こう)します。(平成25年5月規則第64号で、同25年7月1日から施行)

附(ふ) 則(そく) (平成26年3月7日条例第14号)

この条例は、平成26年4月1日から施(し)行(こう)します。

附(ふ) ( )則(そく) (令和2年3月4日条例第11号)

この条例は、令和2年4月1日から施行(しこう)します。

# ○目黒区子ども条例

平成17年12月

目黒区条例第63号

改正 平成25年10月1日条例第25号

## 目黒区子ども条例

### 目次

#### 前文

#### 第1章 総則（第1条—第4条）

#### 第2章 子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまち

##### 第1節 まちづくりの進め方（第5条—第7条）

##### 第2節 子育てを支えるまち（第8条・第9条）

##### 第3節 子どもが安心できるまち（第10条・第11条）

##### 第4節 子どもが参加できるまち（第12条・第13条）

##### 第5節 子ども一人ひとりのことを大切にするまち（第14条・第15条）

#### 第3章 子どもの権利の相談と擁護（第16条—第21条）

#### 第4章 雑則（第22条）

#### 付則

子どもは、一人ひとりがかけがえのない存在です。1人の人間として尊重され、自らの意思でいきいきと成長していくことが大切にされなければなりません。

日本は、世界の国々と、児童の権利に関する条約を結び、性別、国籍、障害などにかかわらず、すべての子どもには、生きる、守られる、育つ、そして参加する権利があり、これを大切にすることを約束しました。

子どもは、あらゆる差別や暴力を受けることなく、また、保護者の愛情と理解をもってはぐくまれ、健やかに成長していくことができます。

子どもは、自分の考えや感じたことを自由に表したり、様々な場に参加したりするなど経験を重ねる中で、失敗を恐れずに挑戦し、結果に対する責任を学ぶことで、自分の生き方を考えながら成長していくことができます。

大人は、子どもと誠実に向き合い、子どもの思いを受け止め、その成長を支え

るとともに、子どもが自立し、責任ある社会の一員となるよう導いていく役割を担っています。

私たちは、子どもの権利を尊重することが、未来を担う子どもの生きる力をはぐくみ、子どもと大人がともにつくる豊かな地域社会の形成につながるという考えのもと、この条例を制定します。

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約の理念に基づいて、子どもの権利が尊重され、子どもが自らの意思でいきいきと成長していく子育ての大切さとこれを支える取組を明らかにし、子どもたちが元気に過ごすことのできるまちなの実現を目的とします。

### (言葉の意味)

第2条 この条例で「子ども」とは、目黒区に住んだり、目黒区で学んだり、遊んだり、働いたりする18歳未満の人のことをいいます。

2 この条例で「権利」とは、児童の権利に関する条約において認められる権利のことをいいます。

3 この条例で「育ち学ぶ施設」とは、目黒区にある学校教育施設、児童福祉施設などのことをいいます。

### (基本の考え方)

第3条 子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりは、次の基本の考え方に基づいて進めます。

- (1) 子どもの幸せを第一に考えること。
- (2) 子どもの年齢や成長に配慮すること。
- (3) 子どもと大人の信頼関係を基本に、地域ぐるみで行うこと。

### (大人の役割)

第4条 目黒区は、子どもの権利の尊重と子育ての支援についての施策を、国や東京都などと協力して進めていきます。

2 保護者は、子育てに第一の責任を持つ人として、子どもの権利を尊重し、子



どもの年齢や成長に応じた支援や指導に努めなければなりません。

3 育ち学ぶ施設は、子どもの権利を尊重し、家庭や地域と協力しながら、子どもが自ら進んで学び、成長していけるよう支援や指導に努めなければなりません。

4 区民及び目黒区で活動を行う団体や事業者は、子どもの権利を尊重し、地域活動などを通して、子育てを支えるよう努めなければなりません。

## 第2章 子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまち

### 第1節 まちづくりの進め方

#### (子ども総合計画)

第5条 区長は、子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、目黒区子ども総合計画をつくります。

2 目黒区子ども総合計画は、必要に応じて、その内容を見直します。

3 区長は、目黒区子ども総合計画をつくるとき又は見直すときは、あらかじめ目黒区子ども施策推進会議の意見を聴きます。

4 区長は、目黒区子ども総合計画をつくるとき又は見直すときは、子どもを含めた区民の意見を取り入れるよう努めます。

5 区長は、目黒区子ども総合計画をつくったとき又は見直したときは、その内容を公表します。

#### (子ども施策推進会議)

第6条 区長は、子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりに関することについて、専門的な意見などを聴くため、目黒区子ども施策推進会議を設置します。

2 目黒区子ども施策推進会議は、区長の求めに応じ、次のことを調査したり、審議したりします。

(1) 目黒区子ども総合計画に関すること。

(2) 育ち学ぶ施設の保育園などを利用できる子どもの数に関すること。

(3) 子どもの権利の尊重と子育ての支援についての施策の実施の状況に関すること。

- (4) その他子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりに関すること。
- 3 目黒区子ども施策推進会議は、子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりに関して、区長に意見を述べることができます。
- 4 目黒区子ども施策推進会議の委員は、24人以内とします。
- 5 委員の任期は2年とし、補欠者の任期は前任者の残りの期間とします。ただし、職を退いた委員は、再度委員となることもできます。
- 6 目黒区子ども施策推進会議は、必要に応じて、委員以外の人に出席を求め、意見を聴くことができます。

(一部改正〔平成25年条例25号〕)

(子どもの権利の普及啓発)

第7条 目黒区は、子どもと大人がともに子どもの権利を大切にするよう次のことを行います。

- (1) 子どもの権利の大切さについての理解を広めること。
- (2) 子どもが、子どもの権利のこと、権利を行使するには他の人のことを大切にすることや、そのための社会のきまりがあることを学ぶ機会をつくること。

## 第2節 子育てを支えるまち

(子育て)

第8条 子どもは、保護者に愛情を持ってはぐくまれ、成長していく権利が尊重されなければなりません。

- 2 保護者は、特に乳幼児期には、最も身近な理解者として子どもの気持ちを受け止め、こたえていくよう努めなければなりません。
- 3 大人は、地域ぐるみで子育てを支えるよう努めなければなりません。

(目黒区の取組)

第9条 目黒区は、保護者が子どもの年齢や成長に応じた子育てができるよう次のことを行います。

- (1) 子育て家庭に対するその状況に応じた支援
- (2) 子どもの健康づくりのための支援

## 第3節 子どもが安心できるまち

(子どもの安心)

第10条 子どもは、あらゆる差別や暴力を受けることなく、命が守られ、平和と安全な環境<sup>かんきよう</sup>の下で、安心して生きる権利が尊重されなければなりません。

2 だれであっても、虐待<sup>ぎやくたい</sup>やいじめなど子どもの権利侵害<sup>しんがいはん</sup>をしてはなりません。

3 大人は、関係機関と協力して、子どもが安心できる生活を守るよう努めなければなりません。

(目黒区の取組)

第11条 目黒区は、子どもが安心して生活できるよう次のことを行います。

(1) 虐待<sup>ぎやくたい</sup>やいじめなど子どもの権利侵害<sup>しんがいはん</sup>の予防、早期発見その他の権利侵害<sup>しんがいはん</sup>の防止のための必要な対策

(2) 子どもが、安心して、自由に相談できる仕組みづくり

第4節 子どもが参加できるまち

(子どもの参加)

第12条 子どもは、自分にかかわりのあることについて意見を述べたり、仲間をつくったり、様々な活動に参加したりする権利が尊重されなければなりません。

2 大人は、子どもの意見を受け止めるよう努めなければなりません。この場合、その年齢<sup>ねんれい</sup>や成長に応じてふさわしい配慮<sup>はいりよ</sup>をしなければなりません。

3 大人は、様々な体験や学習など子どもが活動できる機会をつくるよう努めなければなりません。

(目黒区の取組)

第13条 目黒区は、子どもの意見の表明、体験や学習、活動のため、次のことを行うよう努めます。

(1) 区政、施設<sup>しせつ</sup>の運営や行事への子どもの意見の反映

(2) 子どもの主体的な活動<sup>しえん</sup>の支援

第5節 子ども一人ひとりのことを大切にするまち

(自分らしさ)

第14条 子どもは、家庭、育ち学ぶ施設<sup>しせつ</sup>、地域などにおいて、自分らしさを認

められながら育つ権利が尊重されなければなりません。

- 2 大人は、子どもが、安全で安心できる環境<sup>かんきよう</sup>の中で、自分が受け入れられ、主体性がはぐくまれる居場所<sup>いばしよ</sup>を子どもの身近なところに確保するよう努めなければなりません。

(目黒区取組)

第15条 目黒区は、子どもの居場所<sup>いばしよ</sup>づくりのため、次のことを行います。

- (1) 公共施設<sup>しせつ</sup>などの活用
- (2) 子どもが利用しやすい施設<sup>しせつ</sup>の運営

### 第3章 子どもの権利の相談と擁護<sup>ようご</sup>

(子どもの権利擁護委員<sup>ようご</sup>の設置など)

第16条 区長は、子どもの権利侵害<sup>しんがい</sup>について、子どもやその関係者からの相談や救済の申立てを適切かつ迅速<sup>じんそく</sup>に処理するため、目黒区子どもの権利擁護委員<sup>ようご</sup>(以下「委員」といいます。)を設置します。

- 2 委員は、3人以内とし、人格に優れ、子どもの人権や教育などに関して知識や経験のある人から選ばれます。
- 3 委員の任期は2年とし、補欠者の任期は前任者の残りの期間とします。ただし、職を退いた委員は、再度委員となることもできます。

4 次の人は、委員になることができません。

- (1) 衆議院議員<sup>また</sup>又は参議院議員
- (2) 地方公共団体の議会の議員<sup>また</sup>又は長
- (3) 政党その他政治団体の役員
- (4) 目黒区の教育委員会委員、選挙管理委員会委員<sup>また</sup>又は監査委員<sup>かんさ</sup>

5 委員は、任期<sup>まんりよう</sup>の満了以外は、その意に反して職を解かれませんが、区長は、委員が心身の故障によりその活動ができないと判断したときやふさわしくない行為<sup>こうい</sup>があると判断したときは、その職を解くことができます。

6 委員の報酬<sup>ほうしゅう</sup>の額は、目黒区附属機関の構成員<sup>ほうしゅう</sup>の報酬<sup>ほうしゅう</sup>及び費用弁償<sup>べんしょう</sup>に関する条例(昭和31年12月目黒区条例第27号)第2条の規定にかかわらず、目黒区非常勤職員<sup>ほうしゅう</sup>の報酬<sup>ほうしゅう</sup>及び費用弁償<sup>べんしょう</sup>に関する条例(昭和31年12月目黒区

条例第28号) 別表に定める日額の限度額のうち特に高度な知識、経験又は資格を要する業務に従事する者について定められた額の範囲内で区長が定める額とします。

(委員の仕事)

第17条 委員は、次の仕事を行います。

- (1) 子どもの権利侵害について、子ども又はその関係者から相談を受け、その解決のために助言や支援などを行うこと。
- (2) 権利侵害を受けている子どもについて、本人又はその関係者から救済の申立てを受け、事実の調査や関係者間の調整を行うこと。
- (3) 権利侵害を受けている子どもについて、緊急を要すると認めるときに、その救済のために、事実の調査や関係者間の調整を行うこと。
- (4) 調査や調整の結果、子どもの成長や人格形成に影響を及ぼすと認めるときに、子どもの権利を侵害したものに対して、その影響度に応じ、意見の表明又は改善の要請を行うこと。
- (5) 改善の要請を受けたものに対して、改善の状況などの報告を求めること。  
また、その内容を申立人などに伝えること。

(申立てができること)

第18条 救済の申立てができることは、子どもの権利侵害に関することとします。ただし、次のことは、申立てをすることができません。

- (1) 裁判所で係争中のこと又はその判決などのあったこと。
- (2) 不服申立て中のこと又はその裁決などのあったこと。
- (3) 区議会などに請願、陳情などを行っていること。
- (4) 委員の活動に関すること。

(委員の仕事の進め方)

第19条 委員は、その仕事を進めるに当たっては、次のことを守らなければなりません。

- (1) それぞれ独立してその仕事を行うこと。ただし、意見の表明又は改善の要請は、原則として合議の上、行うものとします。

- (2) 自己と利害関係のあることにかかわらないこと。
- (3) 職務上知り得た秘密を漏らさないこと。その職を退いた後も同様とします。
- (4) 申立人などの人権に十分配慮すること。
- (5) 取り扱う内容に応じ、関係機関などと協力して、その仕事を行うこと。
- (6) 調査を行うときには、事前に調査をしようとするものの同意を得ること。

ただし、委員が特に必要がないと認めるときは、同意を得ないこともあります。

- (7) 仕事中は、身分証明書を身に付け、求めに応じ提示すること。

(改善の要請への対応)

第20条 目黒区は、改善の要請を受けたときは、速やかに改善し、その内容を委員に報告しなければなりません。

2 目黒区以外のものは、改善の要請を受けたときは、速やかに改善し、その内容を委員に報告するよう努めなければなりません。

(委員への協力)

第21条 保護者、育ち学ぶ施設、区民及び目黒区で活動を行う団体や事業者は、委員の仕事に協力するよう努めなければなりません。

#### 第4章 雑則

(委任)

第22条 この条例の施行について必要なことは、別に定めます。

#### 付 則

この条例は、公布の日から施行します。ただし、第6条及び第3章の規定は、規則で定める日から施行します。

(平成18年規則第88号で、第6条に係る部分については、平成18年12月1日、平成19年規則第79号で、第3章に係る部分については、平成20年1月9日から施行)

#### 付 則 (平成25年10月1日条例第25号)

この条例は、公布の日から施行します。

## ○豊島区子どもの権利に関する条例

平成 18 年 3 月 29 日条例第 29 号

子どものみなさん

あなたの人生の主人公は、あなたです

あなたのことは、あなたが選んで決めることができます

失敗しても、やり直せます

困ったことがあったら、助けを求めているのです

あなたは、ひとりではありません

私たちおとなは、あなたの立場に立って、あなたの声に耳を傾けます

あなたがあなたらしく生きていけるように、いっしょに考えていきましょう

あなたという人は、世界でただ一人しかいません

大切な、大切な存在なのです

この宣言をもとに、豊島区は子どもの権利に関する条例を制定します。

子どもは、自分の今の「思い」をわかってほしいと願っています。何かを要求するだけではなく、子どもなりにできることを考えて挑戦し、自分の役割を担おうとしています。それを手助けするためには、子どもの主体性を認めて、子どもがおとなとともに手を携えて社会に参画できる場をつくる必要があります。子どもに対する差別をなくし、誤った思い込みを改め、お互いの権利を意識しながら、子どもとおとなの新しい信頼関係をつくるのが大切です。

どんな子どももみな等しく生まれながらに持っているものが子どもの権利です。子どもの権利は、その年齢や発達に応じて保障されるものです。子どもの権利を実現していくためには、まず、おとな自身が権利というものに関心を持つことが必要です。そして子どもは、おとなや子ども同士のかかわりあいの中から、お互いの権利の尊重、責任などを学び、権利を実現していく力を培っていくのです。未来を託する子どもたちにとって、自分の選択で権利を行使することは、かけがえのないことなのです。

おとなには、子どもを深い愛情のもとに健やかに育てる責任があります。そのために、おとなは、家庭、学校及び地域の中でお互いに手を携え、協力しながら、子どもの限りない力を信じて最善の努力をします。豊島区は、それらを実効あるものにするために、安全・安心に暮らせる環境を整備し、この条例に定める子どもの権利保障の理念をあらゆる施策に反映させていきます。

まさにこの豊島区の目指す理念こそ、国が批准した児童の権利に関する条約(平成 6 年条約第 2 号)に通じる理念にほかならないのです。

### 第 1 章 総則

#### (目的)

第 1 条 この条例は、子どもの権利の内容を明らかにし、子どもの権利を守り、成長を支援する仕組みを定めることにより、子どもの権利を保障することを目的とします。

#### (定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

(1) 子ども 18 歳未満のすべての者及び規則で定める者をいいます。

- (2) 保護者 親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監護する者をいいます。
- (3) 子どもにかかわる施設 豊島区(以下「区」といいます。)の区域内(以下「区内」といいます。)にある児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)に定める児童福祉施設等及び学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に定める学校等のほか、子どもが育ち、遊び又は学ぶ施設をいいます。
- (4) 区民 区内に居住する者、区内の事務所若しくは事業所に勤務する者又は区内の学校等に在学する者をいいます。
- (5) 区民等 区民及び区内に滞在する者(通過する者を含みます。)をいいます。
- (6) 事業者 営利、非営利の別にかかわらず、区内において事業活動を行う個人又は団体をいいます。

#### (責務)

第 3 条 区は、子どもの権利を尊重し、あらゆる環境の整備を通じて、これを保障しなければなりません。

2 保護者は、子どもの育成について第一義的責任があることを認識し、その養育する子どもの権利を保障しなければなりません。

3 子どもにかかわる施設の設置者、管理者、職員等(以下「施設関係者」といいます。)は、子どもにかかわる施設において子どもの権利を保障しなければなりません。

4 区民等は、家庭、学校又は地域の中でお互いに連携・協働し、子どもの権利を保障しなければなりません。

5 事業者は、区の施策に協力し、雇用又は所属している子どもの権利を保障しなければなりません。

## 第 2 章 子どもの権利の普及

### (子どもの権利の普及)

第 4 条 区は、子どもとおとなが子どもの権利の重要性を知り、よりよく理解するために、次に掲げる子どもの権利の普及に取り組みます。

- (1) この条例に定められた子どもの権利の周知や学習の機会を設けること。
- (2) 地域や子どもにかかわる施設との連携・協働の下に、子どもの権利に関する取組を推進するため、としま子ども月間を設けること。
- (3) 児童虐待に係る通告について、地域や子どもにかかわる施設と連携して広報及び啓発活動を行うこと。

## 第 3 章 大切な子どもの権利

### (大切な子どもの権利)

第 5 条 大切な存在として尊重される子どもは、あらゆる場面において、この章に規定する権利などが保障されます。

### (安心して生きること)

第 6 条 子どもは、安心して生きるために、次に掲げることが保障されます。

- (1) 何ものにもかえがたい生命が守られること。
- (2) 差別や偏見を受けないこと。
- (3) 心身を傷つけられないこと。
- (4) 平和で安全・安心な環境の下で生活すること。



(個性が尊重されること)

第7条 子どもは、個性が尊重され、自分らしく生きるために、次に掲げることが保障されます。

- (1) 個性が認められ、自分の可能性が大切にされること。
- (2) 自分の思っているところに従い、意見や信条を持ち、行動すること。
- (3) 子どもであることを理由として、不当な扱いを受けないこと。
- (4) 自分に関する情報が不正に利用されないこと。
- (5) 個人にかかわる事柄について、特別な場合を除き、その意思に反して公開されないこと。

(自分で決めること)

第8条 子どもは、発達に応じて、自分に関する事柄を自分で決めるために、次に掲げることが保障されます。

- (1) 自ら考えるところに従い、選んで決めるために、様々な情報を、おとなや社会から集めること。
- (2) 前号の情報に関して、子どもが理解できるように、おとなに対して説明を求めること。

(思いを伝えること)

第9条 子どもは、自分の思いを伝えるために、次に掲げることが保障されます。

- (1) 自分の想いを、言葉やその他の手段により、他の人の権利を尊重しながら自由に表現すること。
- (2) 自分の願いや気持ちを、意見として家庭、学校、地域、行政等の場で伝えること。
- (3) 仲間をつくり、集まること。
- (4) 子どもの意見は、おとなの意見と同じように価値あるものとして尊重されること。

(かけがえのない時を過ごすこと)

第10条 子どもは、かけがえのない時を過ごすために、次に掲げることが保障されます。

- (1) 自分の成長にあわせて、憩い、遊び又は学ぶこと。
- (2) ゆったりと安心できる場所で休み、自由に過ごす時間を持つこと。
- (3) 生活習慣を学び、成長に応じた教育を求め、かけがえのない時間をより充実させること。
- (4) 様々な文化や芸術、スポーツ等に触れて、親しみ、豊かな自己や表現力をはぐくむこと。

(社会の中で育つこと)

第11条 子どもは、社会の中でよりよく育つために、次に掲げることが保障されます。

- (1) 住民自治や地域活動に参加し、自らの思いをより確実なものにすること。
- (2) 地域住民としての知識や能力をはぐくむこと。
- (3) 地域に根ざした文化の伝承を受け、地域社会をよりよく知ること。

(支援を求めること)

第12条 子どもは、支援を求めるために、次に掲げることが保障されます。

- (1) 不安になっていることや困っていることを、相談すること。
- (2) 心身が傷つけられそうになったら、助けを求めること。

(3) 自分の権利の実現に向けて、助言や援助を求めること。

## 第4章 子どもの権利の保障

### 第1節 区による保障

(区による保障)

第13条 区は、子どもの権利が侵害されそうになった場合又は侵害された場合には、区民等と協働してその救済や回復に最大限に努めなければなりません。

(環境の整備等)

第14条 区は、子どもの権利を保障するために、次に掲げる環境等を整備し、充実させなければなりません。

- (1) 生命や身体が守られる環境
- (2) 安全な食生活の環境
- (3) 安心して休み、遊び又は学べる環境
- (4) 住民自治の担い手となるための教育や環境教育の機会
- (5) 文化や芸術の担い手となれるような機会
- (6) 相談や援助の仕組み

(児童虐待防止に関する整備等)

第15条 区は、子どもの深刻な権利侵害である児童虐待の防止等のために、次に掲げる体制を整備しなければなりません。

- (1) 児童虐待の予防及び早期発見のための体制
- (2) 児童虐待を受けた子どもの迅速かつ適切な保護及び自立の支援のための体制
- (3) 児童虐待にかかわった保護者に対する適切な指導及び支援のための体制
- (4) 児童虐待防止に向けた、区と関係機関、民間団体等との連携の強化及び支援のための体制
- (5) 児童虐待防止に向けた、子どもや保護者に対する教育及び啓発のための体制

### 第2節 家庭における保障

(家庭における保障)

第16条 子どもにとってかけがえのない存在である保護者は、家庭を中心とした子どもの環境を確保し、愛情をもってその生命を守らなければなりません。

- 2 保護者は、児童虐待又はそれに類似する行為により、子どもの心身を傷つけてはなりません。
- 3 保護者は、子どもと共にいる時間を大切にしなければなりません。
- 4 保護者は、子どもの気持ちに耳を傾け、尊重しなければなりません。
- 5 保護者は、子どもが他の人の権利を尊重できるように、自らその範を示さなければなりません。
- 6 保護者は、子どもの発達に応じてそのプライバシーを尊重しなければなりません。

### 第3節 子どもにかかわる施設における保障

(子どもにかかわる施設における保障)

第17条 施設関係者は、子どもの健康を守り、子どもの育ち、遊び又は学びを、子どもの主体性を尊重しながら充実させなければなりません。

2 施設関係者は、保護者や関係機関と共に、子ども同士のかかわりを見守り、一人ひとりの子どもの気持ちに耳を傾け、人格を認めて、意見を尊重しなければなりません。

3 施設関係者は、児童虐待又はそれに類似する行為により、子どもの心身を傷つけてはなりません。

4 施設関係者は、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待を防止するために関係機関との連携・協働の下に、予防及び早期発見に取り組まなければなりません。

5 子どもにかかわる施設の管理者は、子どもの権利の保障について、子どもの意見を聴く機会を作るよう努めなければなりません。

6 子どもにかかわる施設の管理者は、子どもの個人に関する情報について、あらかじめ本人の同意を得ないで、目的の範囲を超えて利用し、外部に提供してはいけません。ただし、本人の発達段階に応じて特に必要な場合であって、本人の同意を得ることが難しいときは除きます。

7 子どもにかかわる施設の管理者は、職員等にこの条例に定められた子どもの権利を十分理解させるため、研修の機会を設けなければなりません。

#### 第4節 地域における保障

##### (地域における保障)

第18条 区民は、地域社会を構成する大切な一員である子どもにとって安全・安心な地域の環境をつくり、その環境を守らなければなりません。

2 区民等は、児童虐待又はそれに類似する行為により、子どもの心身を傷つけてはなりません。

3 区民は、家庭、子どもにかかわる施設又は地域の中で互いに声をかけあい、子どもの成長を支援しなければなりません。

4 区民は、区民が住民自治の担い手としての責務を負うことを子どもに伝え、自らその範を示さなければなりません。

5 事業者は、自らこの条例に定められた子どもの権利をよく理解し、雇用又は所属している者にもよく理解させなければなりません。

6 事業者は、雇用又は所属している者が安心して子どもを養育できるような働きやすい職場環境を整備しなければなりません。

7 区民等は、児童虐待を受けたと思われる子どもを発見した場合に、子ども家庭支援センターその他の関係機関に速やかに通告しなければなりません。

#### 第5章 子どもの参加

##### (子どもの参加)

第19条 子どもは、社会性を培い、子どもの権利を実生活に生かすために、家庭、子どもにかかわる施設又は地域に対して、権利の主体として参加することが保障されます。

##### (子どもの社会参加及び参画)

第20条 区は、地域における子どもの社会参加を支援しなければなりません。

2 おとなは、子どもが地域活動に参加しやすいように、地域の役割等をわかりやすく説明し、又は子どもが

これらの情報を得ることができるように様々な方法を講じなければなりません。

3 おとなは、子どもの意見表明の場を設け、子どもの意見を聴き、又は子ども同士が仲間をつくり、社会に参画できるように支援しなければなりません。

4 区は、次代を担う子どもの意見を区政に反映するよう努め、子どもの意見を聴き、話し合う場として、としま子ども会議を開催しなければなりません。

(子どもにかかわる施設における子どもの参加及び参画)

第 21 条 施設関係者は、子どもが育ち、遊び又は学ぶ存在であることを認識して、子どもの自主的な活動を支援しなければなりません。

2 施設関係者は、施設運営等に関して子どもの意見を聴き、話合いの場を設けるよう努めなければなりません。

3 施設関係者は、参加及び参画の結果について、子どもに理解を得られる方法で説明するよう努めなければなりません。

## 第 6 章 子どもの権利侵害からの救済及び回復

(豊島区子どもの権利擁護委員の設置)

第 22 条 区は、子どもの権利侵害について、迅速かつ適切に対応し、救済を図り、回復を支援するために、区長の附属機関として、豊島区子どもの権利擁護委員(以下「擁護委員」といいます。)を設けます。

2 擁護委員は、3 人以内とし、子どもの権利に理解のある幅広い年齢層にある者(ただし、規則で定める者を除きます。)から、区長が委嘱します。

3 擁護委員の任期は、2 年とし、再任することができます。

4 区長は、擁護委員が心身の故障のため職務を行うことができないと認める場合、職務上の義務違反その他擁護委員としてふさわしくない行いがあると認める場合又は規則に定める事由に該当する場合は、その職を解くことができます。

5 区は、擁護委員の中立性に配慮し、地位の独立性を尊重して、その活動に協力をしなければなりません。

6 擁護委員は、職務上知りえた秘密をもらしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

(擁護委員の職務)

第 23 条 擁護委員は、次に掲げる職務を行います。

(1) 子どもの権利侵害について相談に応じ、その子どもの権利の救済及び回復のために、助言や支援をすること。

(2) 子どもの権利侵害に関する救済の申立てを受け、必要な調査及び調整を行うこと。

(3) 前号の申立てを受け、調査及び調整の結果、子どもの権利侵害にかかわると判断される場合は、関係する団体又は個人に対して是正要請をすること。

(4) 前号の是正要請を受けてとられた措置について、関係する団体又は個人から報告を求めること。

(是正要請の尊重)

第 24 条 前条第 3 号の是正要請を受けた者は、これを尊重し、かつ、必要な措置をとるよう努めなければなりません。

(是正要請及び報告の公表)

第 25 条 擁護委員は、必要と認めた場合に、第 23 条第 3 号の是正要請及び同条第 4 号の報告を公表することができます。

(救済及び回復のための連携)

第 26 条 擁護委員は、子どもの権利侵害を予防し、子どもの権利侵害からの救済及び回復のために家庭、子どもにかかわる施設、地域、関係機関等との連携に努めなければなりません。

(活動状況等の報告及び公表)

第 27 条 擁護委員は、毎年の活動状況等を区長に報告し、区民に公表しなければなりません。

(庶務)

第 28 条 擁護委員の庶務は、子ども家庭部において処理します。

## 第 7 章 子どもの権利に関する施策の推進

(施策の推進)

第 29 条 区は、子ども、保護者、施設関係者及び地域と連携・協働し、あらゆる面に配慮しながら、子どもの権利に関する施策を推進しなければなりません。

(推進計画の策定)

第 30 条 区は、子どもの権利に関する施策を、総合的に実行するために、次に掲げる事項について推進計画を策定しなければなりません。

- (1) 保護者等に対する子どもの養育支援
- (2) 子どもの健やかな育ちに対する支援
- (3) この条例に関する情報の発信や啓発
- (4) この条例に関する学習の機会の確保
- (5) 地域等における子どもの社会参加活動の啓発
- (6) 子どもにかかわる施設等におけるこの条例に定められた子どもの権利の保障
- (7) 児童虐待についての理解の普及及び防止
- (8) 子どもの権利侵害に対する相談、援助及び救済体制の整備
- (9) 前各号に掲げるもののほか、子どもの権利にかかわる施策

(豊島区子どもの権利委員会の設置)

第 31 条 区は、この条例に基づく計画及び施策を検証するために、区長の附属機関として豊島区子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)を設けます。

2 権利委員会は、区長が委嘱する委員 10 人以内をもって組織します。

3 権利委員会の委員(以下「委員」といいます。)の任期は、2 年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期

間とします。ただし、再任することができます。

4 区長は、委員が心身の故障のため職務を行うことができないと認める場合又は職務上の義務違反その他委員としてふさわしくない行いがあると認める場合は、その職を解くことができます。

5 委員は、職務上知りえた秘密をもらしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

#### (権利委員会の職務)

第 32 条 権利委員会は、次に掲げる職務を行います。

(1) 区長の諮問を受けて、子どもの権利保障の状況等について、調査及び審議をすること。

(2) 前号の調査及び審議の結果を区長に答申し、制度の改善等を提言すること。

#### (答申及び提言の尊重)

第 33 条 区は、権利委員会の答申及び提言を尊重し、必要な措置をとらなければなりません。

#### (会長及び副会長)

第 34 条 権利委員会に会長及び副会長を置きます。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定めます。

3 会長は、権利委員会を代表し、会務を総理します。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理します。

#### (招集等)

第 35 条 権利委員会は、会長が招集します。

2 権利委員会は、半数以上の委員の出席がなければ、会議を開くことができません。

3 権利委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによります。

#### (庶務)

第 36 条 権利委員会の庶務は、子ども家庭部において処理します。

### 第 8 章 雑則

#### (委任)

第 37 条 この条例の施行に必要な事柄は、規則で定めます。

#### 附 則

この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行します。ただし、第 6 章及び第 31 条から第 36 条までの規定は、規則で定める日から施行します。

(平成 21 年規則第 69 号で、第 6 章の規定は、平成 22 年 1 月 1 日から施行)

(平成 29 年規則第 67 号で、第 31 条から第 36 条までの規定は、平成 30 年 1 月 1 日から施行)

以下略

## 江戸川区子どもの権利条例

子どもは、生まれたときから、人種や性別、障害や病気のある、なしなどにかかわらず、一人の人間として大切にされるかけがえのない存在です。一人ひとりがさまざまな個性や能力を持ち、誰もが大きな夢を抱き、未来への可能性が開かれています。

すべての子どもは、保護者や多くのおとなの愛情のもとで、安心して育ち、遊び、学び、暮らしていくことができます。そのために、おとなは、お互いに力を合わせ、子ども自身が成長する力を認めるだけでなく、子どもの思いや意見をしっかりと受け止め、一緒に考え、子どもの育ちを支えていきます。

子どもは、さまざまな活動の場に参加し、感じたことや、考えたことを自由に伝え、発表することができます。

一人ひとりの子どもの思いや意見が大切にされるとともに、より良い社会をつくるため、子どももまた地域社会をつくる一員として、自ら学び、まわりの人と協力していくことが大切です。お互いの権利を大切にしようちは、すべての人にとって夢や希望にあふれるまちになります。

江戸川区は、児童の権利に関する条約、ともに生きるまちを目指す条例の考えをもとに、すべての区民が力を合わせ、まち全体で子どもの育ちを支え、すべての子どもにとって最もよいことが実現できるまちづくりを進めることを宣言し、この条例を定めます。

(目的)

第一条 この条例は、子どもにとって最もよいことは何かを第一に考え、

子どもの権利を大切に守っていくために、その基本となる考えをみんなで

理解し、江戸川区のまち全体で子どもの健やかな育ちを支援していくことを

目的とします。

(言葉の意味)

第二条 この条例で使う言葉の意味は、それぞれ次のとおりです。

一 「子ども」とは、区内に住んでいたり、区内で学んでいたり、働いてい

たり、活動をしたりしている人の中でまだ十八歳になっていない人をいい

ます。ただし、これらの人と同じく、権利を認めることがふさわしい人も

含みます。

二 「保護者」とは、親や、親に代わって養育をする里親などをいいます。

三 「区民」とは、区内に住んでいたり、区内で学んでいたり、働いていた

り、活動をしたりしている人や団体、事業所をいいます。

四 「育ち学ぶ施設」とは、保育所や幼稚園、学校などの、子どもが育ち、

学んだり、活動したりするために利用する施設をいいます。

(大切な権利)

第三条 子どもは、児童の権利に関する条約の考えにもとづき、生まれたと

きから権利を持つ人として、その権利が大切に守られます。

2 江戸川区、保護者や区民、育ち学ぶ施設の関係者は、子どもが健やかに



成長<sup>せいちよう</sup>していくために、特に次の四つの権利<sup>けんり</sup>を大切<sup>たいせつ</sup>にしていきます。

- 一 子ども自身<sup>じしん</sup>が、自分<sup>じぶん</sup>が大切<sup>たいせつ</sup>でかけがえのない存在<sup>そんざい</sup>であることを実感<sup>じっかん</sup>でき、平和<sup>へいわ</sup>や安全<sup>あんぜん</sup>が確保<sup>かくほ</sup>されるなかで、自分らしく成長<sup>せいちよう</sup>できるよう支援<sup>しえん</sup>を受けることができること。
- 二 子ども自身<sup>じしん</sup>が、自由<sup>じゆう</sup>に意見<sup>いけん</sup>を表<sup>あらわ</sup>すことができ、自分の思い<sup>おも</sup>や意見<sup>いけん</sup>が受け止められ、年齢<sup>ねんれい</sup>やころ、からだの発達<sup>はつたつ</sup>に応<sup>おう</sup>じてしっかりと考<sup>かんが</sup>えてもらうことができること。
- 三 子どもが、あらゆる差別<sup>さべつ</sup>や虐待<sup>ぎゃくたい</sup>、いじめなどを受<sup>う</sup>けずに安心<sup>あんしん</sup>して生きていくことができること。
- 四 子どもに關するすべての活動<sup>かつどう</sup>において、その子どもにとって最<sup>もっと</sup>もよいことをしっかりと考<sup>かんが</sup>えてもらうことができること。

- 3 子どもは、自分の権利<sup>けんり</sup>が大切<sup>たいせつ</sup>にされるのと同じように、自分以外<sup>おな</sup>の人の権利<sup>けんり</sup>を大切<sup>たいせつ</sup>にします。

#### ほごしゃ やくわり (保護者の役割)

第四<sup>だい</sup>条<sup>じょう</sup> 保護者<sup>ほごしゃ</sup>は、子育て<sup>こそだ</sup>について第一<sup>だいいち</sup>に責任<sup>せきにん</sup>があり、家庭<sup>かてい</sup>が子ども<sup>こ</sup>の健<sup>すこ</sup>やかな成長<sup>せいちよう</sup>のためになくはない大切<sup>たいせつ</sup>な場<sup>ば</sup>であることを自覚<sup>じかく</sup>し、子どもが健<sup>すこ</sup>やかに育<sup>そだ</sup>つよう、子ども<sup>こ</sup>の権利<sup>けんり</sup>が大切<sup>たいせつ</sup>に守<sup>まも</sup>られるように努<sup>つと</sup>めます。

- 2 保護者<sup>ほごしゃ</sup>は、家庭<sup>かてい</sup>で安心<sup>あんしん</sup>して子育て<sup>こそだ</sup>をし、子ども<sup>こ</sup>の権利<sup>けんり</sup>を大切<sup>たいせつ</sup>に守<sup>まも</sup>っていくために必要<sup>ひつよう</sup>な支援<sup>しえん</sup>を受<sup>う</sup>けることができます。

- 3 江戸川区<sup>えどがわく</sup>は、保護者<sup>ほごしゃ</sup>がその役割<sup>やくわり</sup>を理解<sup>りかい</sup>し、安心<sup>あんしん</sup>して子育て<sup>こそだ</sup>をすることができるよう必要<sup>ひつよう</sup>な支援<sup>しえん</sup>を行<sup>おこな</sup>います。

- 4 育ち学ぶ施設の関係者や区民は、保護者が家庭で安心して子育てができるようお互いに協力しながら支援するように努めます。

(区民の役割)

第五条 区民は、地域全体で子どもを育てていくことを理解し、子どもの健全やかな育ちのために協力し、子どもの権利が大切に守られるように努めます。

- 2 区民や江戸川区は、地域で子どもを見守り、子どもが安全に安心して過ごすことができるまちづくりに努めます。

- 3 区民は、地域の中で子どもの権利を大切に守っていくために必要な支援を受けられます。

- 4 江戸川区は、区民が子どもの権利を大切にするための活動に対して必要な支援を行います。

(育ち学ぶ施設の関係者の役割)

第六条 育ち学ぶ施設の関係者は、育ち学ぶ施設が子どもの健全な成長のために重要な役割を持っていることをしっかりと理解し、子どもが自分で考え、学び、活動することができるよう支援を行い、子どもの権利が大切に守られるよう努めます。

- 2 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの権利を大切に守っていくために必要な支援を受けることができます。

- 3 育ち学ぶ施設の管理者は、保護者や区民に対して、育ち学ぶ施設の運営な

どの情報提供を行い、お互いに協力しながら施設を運営するように努めます。

(江戸川区の役割)

第七条 江戸川区は、子どもの権利を大切にし、子どもの意見をきき、子どもが地域社会へ参加していくことができるよう支援していきます。

2 江戸川区は、子どもが安心して暮らすことができる環境をつくるとともに、子どもの立場から考えたまちづくりを江戸川区のまち全体にわたって計画的に行い、子どもの権利が大切に守られるように取り組みます。

3 江戸川区は、子どもの権利が大切に守られるための取組を進めていくための計画をつくります。

(協力)

第八条 江戸川区、保護者や区民、育ち学ぶ施設の関係者は、お互いに協力しながら子どもの育ちを支援します。

2 江戸川区は、国や他の地方公共団体（都道府県や区市町村をいいます。）などと協力して、子どもに関する政策を実施し、子どもの育ちを支援します。

(権利が守られていない状態からの回復)

第九条 江戸川区、保護者や区民、育ち学ぶ施設の関係者は、お互いに

協力しながら差別や虐待、いじめなど、子どもの権利が守られていない

状態について早期に発見し、権利が守られていない状態からの回復のため

の支援に努めます。

- 2 江戸川区は、子どもの思いを受け止め、相談に応じ、子どもが安心して育つことができる体制を整えます。

(子どもの権利を広く伝え、知ってもらうこと)

第十条 江戸川区は、子どもの権利について、子どもや保護者、区民に理解してもらうように努めます。

- 2 江戸川区は、育ち学ぶ施設や家庭、地域などで、子どもが権利について学び、自分と自分以外の人の権利を大切にしようことができるよう必要な支援を行います。

(委任)

第十一条 この条例に定めるもののほか必要なことは、区長が別に定めします。

付 則

この条例は、令和三年七月一日から施行します。

## 調布市子ども条例

### 目次

#### 前文

#### 第1章 総則（第1条―第3条）

#### 第2章 人権の尊重（第4条）

#### 第3章 子どもとその家庭への支援（第5条―第12条）

#### 第4章 協働の取組（第13条―第17条）

#### 第5章 計画の推進（第18条・第19条）

#### 第6章 雑則（第20条―第22条）

#### 附則

子どもは、個性が認められ、自分らしく生きる権利をはじめ、個人の尊厳を持ったかけがえのない存在である。

子どもは、調布の「宝」、「未来への希望」であり、喜びや悲しみを共有する家族、友人及び地域の深い愛情に包まれて、社会の一員として大人と共に今を生き、次代を担っている。

私たちの願いは、子どもが、家庭や地域のぬくもりと恵まれた自然の中で、安全かつ快適にのびのびと遊び、学び、夢と希望を持ちながらいきいきと育つことができるまちをつくることである。

そのために、私たちは、日本国憲法をはじめとして、世界人権宣言、児童の権利に関する条約等が定める人が生まれながらにして持っている基本的人権の保障の精神と理念を尊重する。そのうえで、未来の調布をつくり、平和への願いと国際社会の発展の一翼を担う子どもの健やかな成長を図るため、家庭、学校等、地域、事業主及び市は、協働して子どもへの支援に取り組ん

でいかなければならない。

私たちは、子どもが幸福に過ごすことで自立した大人に成長することができ、子どもが幸福に暮らすことができるまちづくりを進めることをここに決意する。

緑と水に恵まれた自然や、家庭、学校等及び地域のつながりの中で、子どもが夢を持って健やかに育ち、安心して子どもを産み、育てることができるまちを目指すことを宣言し、この条例を制定する。

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この条例は、子どもとその家庭への支援の基本理念並びに家庭、学校等、地域、事業主及び市の役割を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、子どもが夢を持ちながら、いきいきと育ち、自立することができるまちづくりを推進し、子どもが健やかに育つことを目的とする。

### (子どもの定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の市民をいう。

### (基本理念)

第3条 子どもが健やかに育ち、安心して子どもを産み、育てることができるまちの実現に向け、家庭、学校等、地域、事業主及び市は、協働して取り組むものとする。

## 第2章 人権の尊重

### (人権の尊重)

第4条 大人及び子どもは、日本国憲法が保障する基本的人権を尊重し、命をいつくしむとともに、人を思いやる心を持つことに努めなければならない。

## 第3章 子どもとその家庭への支援

### (子どもの健康の保持増進)

第5条 市は、子どもの心身の健康の保持増進を図るため、健康診断及び健

康教育の充実を図るものとする。

2 市は、母子保健に関する総合的な施策を推進するものとする。

3 市は、前2項に規定する施策の実施に当たっては、関係機関との連携を図り、協力体制を構築するものとする。

（保護を要する子ども等への支援）

第6条 市は、子どもに対する虐待の予防及び早期発見並びに虐待を受けている子どもの援助その他の支援のための体制を整備するものとする。

2 市は、すべての人が、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときに、通告をしやすい環境を整備するものとする。

3 市は、ひとり親家庭等の支援について、総合的な施策を推進するものとする。

4 市は、障害児の支援について、総合的な施策を推進するものとする。

5 市は、前各項に規定する施策の実施に当たっては、関係機関との連携を図り、協力体制を構築するものとする。

（子どもの生活の安全確保）

第7条 市は、子どもが犯罪の被害に遭うことを防止するための対策を講ずるよう努めるものとする。

2 市は、飲酒、喫煙、薬物乱用等の危険性を子どもに啓発し、その飲用又は使用を防止するための対策を講ずるよう努めるものとする。

3 市は、子どもの交通事故を防止するための対策を講ずるよう努めるものとする。

4 市は、子どもがいじめに遭うことを防止するとともに、いじめをしないことの教育について、総合的な施策を推進するものとする。

5 市は、犯罪又は災害の被害に遭った子どもとその家庭の救済について、総合的な施策を推進するものとする。

6 市は、子どもが犯罪の加害者になることを防止するとともに、加害者となってしまった子どもとその家庭の支援について、総合的な施策を推進するものとする。

7 市は、前各項に規定する施策の実施に当たっては、関係機関との連携を図り、協力体制を構築するものとする。

(子どもにやさしいまちづくりの推進)

第8条 市は、子どもが緑あふれる恵まれた自然に囲まれ、安全に安心して過ごすことができ、子どもとその家庭が孤立することのない環境の整備に努め、ぬくもりのあるまちづくりを推進するものとする。

- 2 市は、子どもとその家庭の住環境の整備、子どもが安全に安心して通行することができる道路の整備、施設のバリアフリー化等の子どもとその家庭にやさしいまちづくりを推進するものとする。

(子育て家庭への支援)

第9条 市は、保護者の多様な就労形態に対応するとともに、積極的な社会参加を支援するため、仕事と子育ての両立を図るための総合的な施策を推進するものとする。

- 2 市は、在宅で子育てをしている家庭に対する支援の充実を図るものとする。
- 3 市は、保育所、学童クラブ等の子どもの施設への入所等を待機する子どもが生ずることのないよう、積極的にその対策を講ずるものとする。
- 4 市は、保育の需要を的確に把握し、多様な保育サービスの提供を推進するものとする。

(子どもの相談体制の充実)

第10条 市は、子どもに関する相談を行う機関及び市民団体等と密接な連携を図り、子どもの健やかな成長及び子育てに関する総合的な相談の体制を構築することにより、子どもとその家庭の救済及び回復並びに特別な教育的配慮を必要とする子どもの支援の充実を図るものとする。

(地域の資源の活用)

第11条 市及び大人は、地域が子どもの育ち及び人とのふれあいの場であり、人間関係を豊かにする場であることに配慮し、子どもが安心して遊び、活動することができる環境づくりに努めるものとする。

- 2 市は、地域の社会資源を十分かつ効果的に活用することができるよう整備することにより、地域における子どもとその家庭への支援の充実を図るものとする。

(子どもの社会参加の促進)



第12条 市は、子どもが、社会の一員であることを自覚することができるよう社会参加をする機会を拡充し、子どもの意見がまちづくりに反映されるよう努めるものとする。

2 市及び大人は、個性を伸ばし、人間性を豊かにする文化的・社会的活動に対し、積極的な支援を行うとともに、子どもがその活動に参加し、体験することができる場を確保するよう努めるものとする。

#### 第4章 協働の取組

##### （家庭の役割）

第13条 家庭は、子どもが育ち、人格を形成するうえで最も大きな役割を担っていることを自覚し、子どもとのふれあいを大切にするよう努めなければならない。

2 家庭は、子どもが、基本的な生活習慣、社会の規範を守る意識及び善悪の判断を身に付けることができるよう自らが範を示すとともに、豊かな人間性をはぐくむことができるよう努めなければならない。

##### （学校等の役割）

第14条 学校等は、集団生活をとおして、社会性、基礎学力、考える力、創造力等を子どもの心身の発達に応じて身に付けることができるようにするとともに、子どもが自ら学び、遊び、夢を持って将来への可能性を開いていくために、家庭、地域及び市と協働して教育を推進するものとする。

2 学校等は、積極的に教育活動等の内容を公表し、地域に開かれた体制及び子どもが相談しやすい環境を整えるとともに、人権教育及びいじめの防止に関する教育を推進するものとする。

3 学校等は、子どもに対し、家庭を築くこと、子どもを育てること等に関する教育、啓発、情報提供等の取組を推進するものとする。

##### （地域の役割）

第15条 大人は、子育てを地域全体で取り組まなければならない課題ととらえ、子どもの支援に積極的にかかわり、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりに努めなければならない。

2 大人は、その言動が子どもに大きな影響を与えることを認識し、子どもから信頼されるよう自らを省み、子どもの模範となるよう努めなければならない。

らない。

3 大人及び子どもは、体罰を加え、又は暴力を振るってはならない。

4 大人は、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）の定めるところにより、速やかに通告しなければならない。

（事業主の役割）

第16条 事業主は、子どもが健やかに育つ環境づくりにおいて大切な役割を担っていることを認識し、その雇用する労働者が子どもとのかかわりを深めることができるよう配慮するとともに、学校等又は地域が行う職場体験活動その他の子どもの育成に関する活動に協力するよう努めなければならない。

2 子どもを雇用している事業主は、その健康の保持及び成長等に十分に配慮しなければならない。

（市の役割）

第17条 市は、常に子どもの最善の利益に配慮し、一人一人の子どもの人権及び個性を尊重するとともに、差別、暴力その他の人権侵害から守られるよう、子どもとその家庭への支援に関する施策を推進するものとする。

2 市は、家庭、学校等、地域及び事業主における子どもとその家庭への支援について、相互の連携を図り、総合的な調整を行うことにより、協力体制を構築するものとする。

3 市は、前項の規定による調整に当たっては、必要に応じて国及び東京都に協力を求めるものとする。

## 第5章 計画の推進

（行動計画の策定等）

第18条 市は、子どもとその家庭への支援を推進するため、その施策に関する計画（以下「行動計画」という。）を策定し、これを実施するものとする。

2 市は、行動計画の策定に当たっては、市民の意見を十分に反映するよう努めるとともに、その実施に当たっては、市民の理解及び協力を得られるよう努めるものとする。

3 市は、行動計画を効果的に推進するため、その評価を行い、必要に応じて改定を行うものとする。

（ネットワークの構築）

第19条 市は、行動計画を総合的に推進するため、関係機関との連絡調整を図り、子どもとその家庭への支援のためのネットワークを構築するものとする。

## 第6章 雑則

（広報）

第20条 市は、この条例の定める理念及び内容について、市民の理解を深めるよう、広報活動により広く周知を図るものとする。

（意見の反映）

第21条 市は、子どもとその家庭への支援のあり方について広く意見を聴取し、市民の意見を施策に反映するよう努めるものとする。

（委任）

第22条 この条例の施行について必要な事項は、別に定める。

## 附 則

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

## ○日野市子ども条例

### 目次

#### 前文

#### 第1章 総則(第1条—第10条)

#### 第2章 子どもの権利(第11条—第15条)

#### 第3章 相談・救済(第16条)

#### 第4章 施策の推進(第17条—第19条)

#### 第5章 日野市子ども条例委員会(第20条—第22条)

#### 第6章 雑則(第23条)

### 付則

いつの時代にも子どもは社会の宝であり、日本の尊い「財産」であり、未来への希望です。すべての子どもはかけがえのない存在として、その尊厳は守らなければなりません。

子どもは、より良い環境の中で育てられ、導かれ、守られます。子どもは、自由、幸福を追求する権利をもっています。子どもは、そのおかれている状況により、差別や不利益を受けることがあってはなりません。国籍、民族、言語などにおいて少数の立場の子ども、障害のある子ども、施設で暮らしている子どもは、特に配慮されます。

子どもたちは、「意見は尊重し、最後まで聞いてほしい」、「自分でできる範囲のことは自分で決めたい」という思いをもっています。自分の権利を知り、権利を認め合うことは大切なことです。

おとなは、子どもの力を信頼し、ともに社会をつくっていきます。

おとなは、子どもが健全にすくすくと育っていくことを望んでいます。そして、おとなは、それが実現できる家庭、地域、環境をつくり、子どもの明るい声が響く社会をつくっていきたいと思っています。また、子どもたちが心豊かな人間性を備え、伸び伸びと育っていくために、おとなは自らを見直し、良き手本となるように努め、子どもを分けへだてなく、ときには厳しく、社会に生きるための心得を示すとともに、すべての子どもに対して、社会で生活するルールを身につけて、主体的に判断できるよう、必要な助言、支援、指導を行っていく必要があります。

一方で、子どもを取りまく環境は、いじめや児童虐待など、子どもがもつ生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利が著しく侵害される事例が増え、子どもの健やかな成長への不安は大きくなっています。日野市は、このような子どもをひとりでも減らし、子どもが健やかに成長できる社会環境をすべての市民とともに全力でつくっていかうと考えます。

日野市と市民は、「児童憲章」(昭和26年5月5日制定)と、「児童の権利に関する条約」(平成元年11月20日国際連合総会採択。平成6年条約第2号)の理念に基づき、子どもの生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利の保障と擁護を進めるとともに、日野市青少年健全育成基本方針(平成16年2月20日制定)の趣旨を活かしつつ、子どもに一番良い結果をもたらすことを考えるまちをつくるため、「日野市子ども条例」を制定します。

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この条例は、日野市(以下「市」といいます。)における子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利と子どもが健全に育つための責務に関する基本理念を定め、市と市民が一人ひとりの子どもの権利を尊重し、保障、擁護することで、子どもの幸福の実現を目指し、子どもが健全に育つことができる環境をつくることを目的とします。

### (定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、市にかかわる18歳未満の人をいいます。ただし、学校教育法(昭和22年法律第26号)、児童福祉法(昭和22年法律第164号)などに規定する施設、その他子どもが育ち、学ぶために利用する施設に在籍などしている18歳以上20歳未満の人も対象とします。

2 この条例において「市民」とは、子どもを含む市にかかわるすべての人をいいます。

3 この条例において「おとな」とは、市民のうち子どもを除くすべての人をいいます。

4 この条例において「子ども施設」とは、学校教育法、児童福祉法などに規定する施設、その他子どもが育ち、学ぶために利用する施設をいいます。

5 この条例において「関係者」とは、事業所、子ども施設、国・都など、子どもにかかわるあらゆる機関と人をいいます。

### (基本理念)

第3条 子どもは、ひとりの人間として、人格や個性が尊重されます。

2 子どもは、おとなとともに地域社会を担うひとりの市民として尊重されます。

3 子どもは、家族から温かい愛情が与えられ、家庭の中で心身の健やかな成長が図られ、安らぎが与えられ、社会の基本的なルール、基本的な生活習慣、豊かな情操が育てられます。

4 子どもは、あらゆる暴力や精神的な苦痛、その他不当な扱いなどを受けることなく、人としての尊厳が守られなければなりません。

### (市の責務)

第4条 市は、子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利を尊重し、関係するあらゆる施策を通してその保障、擁護に努めるとともに、関係者と連携して子どもを健全育成する環境の整備に努めなければなりません。

2 市は、子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利の保障、擁護に向けて、市民の理解を深めるため積極的に広報活動に努めなければなりません。

3 市は、おとなが安心して子どもを育てられるよう、必要な支援に努めなければなりません。

4 市は、いじめ、虐待などの権利侵害された子どもを守り、その置かれた状況に応じて必要な保護や支援に努めなければなりません。

#### (おとなの責務)

第5条 おとなは、その言動が子どもの成育に様々な影響を与えることを認識し、子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利の保障、擁護に努めなければなりません。また、子どもの健やかな成長のための環境づくりに努めなければなりません。

2 前項の責務を果たすために、おとなは次に掲げる役割を担うものとします。

- (1) 子ども施設などのおとなは、体罰、虐待又は精神的苦痛を与える行為を行わないこと。
- (2) 子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利について理解を深め、その保障、擁護に努めること。
- (3) 子どもがその権利を正しく理解し、実現するよう助言、支援、指導すること。
- (4) 子どもの意見をよく聞き、子どもの心をくみ取った上で、子どもにとって最善と考えられることを助言、支援、指導し、励ますこと。
- (5) 子どもが社会で生活するルールを身につけ、主体的に判断できるよう、子どもの発達状況や子どもとの関係に応じて、必要な助言、支援、指導、激励に努めること。
- (6) すべてのおとなは、人と人のつながる地域をつくりつつ、すべての子どもを見守り、育てるという視点を持ち、地域の中で子どもが安心して遊び、学び、休み、育つことができる環境をつくるよう努めること。

#### (親又は親に代わる保護者の責務)

第6条 親又は親に代わる保護者(以下「親など保護者」といいます。)は、子どもの成長を見守り、子どもを育成することに最も重要な責任があることを自覚するとともに子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利の保障、擁護と子どもの健全な育成に努めなければなりません。

2 親など保護者は、前項の責務を果たすために、次に掲げる役割を担うものとします。

- (1) 養育している子どもに虐待、養育放棄、精神的苦痛を与える行為などを行わないこと。
- (2) 家族のふれあいを通じて、心のかような温かい家庭をつくること。
- (3) 子どもの成長、養育に必要な生活条件を整えること。
- (4) 発達状況に応じて、子どもが適切な生活習慣、社会的なルール、思いやりなど豊かな情操を身に付けながら成長することができるように深い愛情と責任をもって助言、支援、指導すること。
- (5) 親など保護者の意見や考えを一方向的に押し付けるのではなく、子どもの思いをくみ取るよう努めること。

#### (関係者の責務)

第7条 関係者は、市の施策に協力し、子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利を保障、擁護するとともに子どもの健やかな成長を支援するよう努めなければなりません。

#### (子どもの責務)

第8条 子どもは、自分を大切にするとともに、他の人を大切にし、基本的な社会のルールを守るように努めなければなりません。

2 子どもは、前項の責務を果たすために、次に掲げる役割を担うものとします。

- (1) 子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利とともに基本的な社会のルールを学び、それらを大切にすること。
- (2) 他の人がもつ生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利を大切にしながら、自分の権利を実現すること。
- (3) いじめや差別など他の人を苦しめることを行わないこと。また、いじめや差別などがなくなるよう努めること。
- (4) 発達状況に応じて、社会の一員として責任と役割を理解し、果たすよう学ぶこと。

#### (支援・連携)

第9条 市、おとな、親など保護者、関係者は、子どもの健やかな成長のために子どもを支援、指導し、子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利の保障、擁護のために連携します。特に市は、必要な場合において、国、公共団体などに協力を求めていかなければなりません。

#### (日野市子ども条例の日)

第10条 市は、この条例の目的を推進するため、7月1日を「日野市子ども条例の日」と定め、条例の趣旨にふさわしい事業を市民とともに積極的に行います。

## 第2章 子どもの権利

#### (子どもの権利)

第11条 子どもは、「児童憲章」と「児童の権利に関する条約」の理念に基づくすべての権利と生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利が保障、擁護されます。

2 権利の濫用は許されません。

3 この条例に書かれている権利は、その子どもの生命、健康、内心、名誉にかかわるものを除き、一定の制限を受けることがあります。ただし、その制限は法律や条例、規則などにより定められ、他の人の権利や名誉、公の安全や秩序、健康、社会的道徳を保つことを目的とします。

#### (生きる権利)

第12条 子どもは、安心して生きることができるために、主に次に掲げる権利があります。

- (1) 命が守られ、命が尊重されること。
- (2) 愛情を受けること。
- (3) きちんとした衣食住が保障されること。
- (4) 性格、趣味、好み、生き方などのありのままの自分をわかってもらうこと。
- (5) 健康が守られ、安全で、成長にふさわしい環境で生活すること。
- (6) 適切な医療が受けられること。
- (7) いじめや虐待を受けないこと。
- (8) 長時間放置されたり、放任されないこと。

(育つ権利)

第13条 子どもは、健やかに成長するために、主に次に掲げる権利があります。

- (1) 社会の一員としての適切な生活習慣や基礎的な社会性を身につけ、自覚と責任をもつよう育てられること。
- (2) よい環境の中で人と協調して生きること。
- (3) 個性や他の人との違いが大事にされ、自分らしく生きていくこと。
- (4) 安心して居られる場所があること。
- (5) 学ぶこと、遊ぶこと、休息すること。
- (6) さまざまな社会体験、自然体験をすること。
- (7) 文化、芸術、スポーツに参加すること。
- (8) 伝統や習慣を学び、地域社会の中で育っていくこと。
- (9) 自分に関することについて自分の意見を言い表すこと。
- (10) 自分の考えや自分に関することを年齢と発達状況に応じて、自分で決めること。
- (11) 必要な情報を受けられること。
- (12) 必要とするとき、相談、支援、助言を受けられること。

(守り守られる権利)

第14条 子どもは、自分を守り、守られるために、主に次に掲げる権利があります。

- (1) いじめ、虐待などの権利侵害から逃げること。
- (2) いじめ、虐待などの権利侵害から自分を守るために自分の意見を言うこと。
- (3) いじめ、虐待などの権利侵害を受けたとき、保護、支援、救いを求めることができること。
- (4) 差別から守られること。
- (5) いじめ、虐待、体罰などの暴力から守られること。
- (6) 子どもであるという理由で不当な扱いを受けないこと。また、子どもとして年齢に応じた保護を受けられること。
- (7) プライバシーが守られること。ただし、親など保護者、子ども施設のおとなが子どもを正しく導くために子どものプライバシーに関与せざるを得ないときには、必要最小限とされ、子どもの尊厳が最大限尊重されること。
- (8) 自分に関する情報が不当に利用されないこと。
- (9) 薬物乱用、児童買春、児童ポルノ、援助交際、性的虐待、有害情報などから守られること。
- (10) 相談、回復、社会復帰は、子どもが安心できる環境の中で行われること。

(参加する権利)

第15条 子どもは、自ら社会に参加するために、主に次に掲げる権利があります。

- (1) 自分の意見を表明し、その意見表明が尊重されること。
- (2) 自分を表現する自由をもつこと。
- (3) 意見や考えは、年齢や発達状況に応じて、その真意をくまれ、適切に配慮されること。
- (4) 友人をつくり、友人と集い、社会に参加すること。



- (5) 社会に参画するときに、意見が生かされる場や機会が確保され、支援が受けられること。

### 第3章 相談・救済

#### (相談・救済)

第16条 市は、子どもの健やかな成長を支援する目的で、子どもが、いじめ、虐待などの権利侵害その他の不利益を受けた場合に、安心して容易に相談や救済を求めることができる体制を整備します。

### 第4章 施策の推進

#### (基本施策)

第17条 市は、子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利を保障、擁護し、子どもが安心して健やかに成長できるよう、関係者と連携して主に次に掲げる項目について積極的に取り組まなければなりません。

- (1) いのちと健康の保障
- (2) いじめや虐待を受けた場合に安心して容易に相談や支援を受けることができる体制の充実
- (3) 子どもが抱える問題の早期発見、早期対応のための体制の充実
- (4) いじめや虐待を受けた子どもの心身のケア、いじめや虐待の加害者への適切な対応のための総合的対策
- (5) 家庭や地域における子育ての総合的な支援
- (6) 家族のふれあい、心の通う温かい家庭づくりの推進と家庭の教育力の向上支援
- (7) 学習と発達の保障
- (8) 健全育成環境の保障
- (9) 安全で文化的な環境の保障
- (10) 子どもの社会参加の場と機会の保障
- (11) 情報の提供と啓発
- (12) 子どもにかかわる施策や施設の運営に関して子どもの意見を表明する機会や場の確保
- (13) 子どもの居場所づくりの推進
- (14) 子どもの健全育成を目指した、市民活動への支援、市民活動との連携

#### (推進計画)

第18条 市は、子どもに関する施策の推進に際し、子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利の保障、擁護が総合的・計画的に実施されるように、次に掲げる項目に配慮し、推進計画を策定します。

- (1) 子どもに最も良い結果をもたらすものであること。
- (2) 一人ひとりの子どもに配慮すること。
- (3) 子どもの現状の調査、把握に基づいたものとする。
- (4) 親など保護者、子ども施設にかかわる人、子どもの健全育成にかかわる人、市民の意見を聴くこと。

(5) 推進計画を公表すること。

(推進体制)

第 19 条 市は、子どもに関する施策を計画的に進めるため、推進体制を整備します。

## 第 5 章 日野市子ども条例委員会

(日野市子ども条例委員会)

第 20 条 市は、この条例の目的を推進するため、公募の市民を含む「日野市子ども条例委員会」(以下「委員会」といいます。)を設置します。

2 委員は、市長が委嘱します。

3 委員会は、次に掲げる 10 人の委員で組織します。

(1) 公募の市民 5 人

(2) 青少年健全育成、福祉、教育などの子どもの権利、健やかな成長にかかわる分野における学識経験者 5 人

4 委員の任期は 2 年とします。再任は 1 回限り認められます。

5 委員が欠けたときは、補欠の委員を選任し、委員の任期は前任者の残任期間とします。

6 委員は、職務上知り得た秘密をもらしてはいけません。その職務を退いた後も同様とします。

7 前各項に定めるもののほか、委員会の組織、運営に関して必要な事項は、市長が定めます。

(委員会の職務)

第 21 条 委員会は、市長の諮問による検証、委員会独自の検証を行います。

2 委員会は、市長の諮問を受け、その検証結果を市長に答申します。

3 委員会は、子どもの生きる権利、育つ権利、守り守られる権利、参加する権利の保障、擁護の状況、子どもの健全育成環境の状況について検証を行い、市長に提言します。

4 委員会は、審議にあたり、市民から意見を求めることができます。

(提言、公表)

第 22 条 市、関係者は、委員会の活動に協力し、市は、その答申、提言を尊重し、必要な対応をとります。

2 市は、答申、提言に基づいた対応について公表します。

## 第 6 章 雑則

(委任)

第 23 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が規則で定めます。

## 付 則

この条例は、平成 20 年 7 月 1 日から施行します。

## 小金井市子どもの権利に関する条例

### 目次

#### 前文

#### 第1章 総則（第1条—第5条）

#### 第2章 子どもにとって大切な権利（第6条—第11条）

#### 第3章 家庭、育ち学ぶ施設<sup>しせつ</sup>および地域における子どもの権利の保障（第12条—第14条）

#### 第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進（第15条）

#### 第5章 子どもの権利の侵害<sup>しんがい</sup>に関する相談と救済（第16条）

#### 第6章 雑則（第17条）

#### 付則

### 前文

子どもは、愛情をもって自分のことを考え、接してほしいと願っています。子どもは、成長の過程で間違い<sup>まちが</sup>誤ることもあります。そんなときも、愛情をもって教え導かれ、見守りはぐくまれることで、自分自身のことを大切に思い、安心して成長することができます。

子どもは、自分の意思を伝え、受け止められることを願っています。どんなに小さい子どもでも、自分の意思を伝えようといろいろな方法で表現しています。それらを真剣<sup>しんけん</sup>に受け止めてくれる相手がいることで、他者の意思を受け止め、思いやるように成長することができます。

子どもは、より良い環境<sup>かんきょう</sup>で育ち育てられることを願っています。安心して過ごすことができる相手や時間や空間が保障されることで、経験を成長にいかすことができます。自分の言いたいこと、考えていることを自由に表現できる環境<sup>かんきょう</sup>が確保されることで、他者の考えに気付くように成長することができます。

このように、子どもは、愛情をもって育てられることで自分の意思を持ち、それを自由に表現できる環境<sup>かんきょう</sup>があることで、他者と共に生活していることに気付きます。そして、他者と共に平和な暮らし<sup>つづ</sup>を創り出すことが大切に見えるように成長することができます。「愛情」「意思」「環境<sup>かんきょう</sup>」は密接に関連し合いながら、おとなへと成長していく子どもを支えているのです。また、「愛情」「意思」「環境<sup>かんきょう</sup>」は、おとな、そして社会全体にとっても必要です。

「愛情」「意思」「環境<sup>かんきょう</sup>」が尊重され、安心して生き生きと暮らしていくために、そして「愛情」「意思」「環境<sup>かんきょう</sup>」を願い求める子どもの権利が保障される社会にしてい  
ために、ここに条例を制定します。

## 第1章 総則

(条例が目指すこと)

第1条 この条例は、おとなと同じように子どもが権利の主体であるということにも  
とづいて、子どもにとって大切な権利を、子どもにもおとなにもはっきり分かるよ  
うにします。子どもは、その年齢<sup>ねんれい</sup>や成長に応じ、おとなのかかわりや子どもどう  
しのかかわり合いの中から、互<sup>たが</sup>いの権利の尊重、社会での役割や責任などを学び、  
権利を実現していく力を<sup>つちか</sup>培っていくのです。子どもが生き、暮らし、活動する場で、  
市や市民その他の人たちが何をしたらよいかを定めることにより、子どもの権利の  
保障を図り、すべての子どもが生き生きと健やかに安心して暮らせるまち小金井を  
つくることを目指します。

(この条例で使われることばの意味、内容)

第2条 この条例で使われている次のことばの意味は、それぞれのことばのあとに説  
明されているとおりです。

- (1) 子ども 18歳<sup>さい</sup>未満の市民や市とのかかわりを持っている人
- (2) 親等 親と、親にかわって子どもを育てている人
- (3) 育ち学ぶ施設<sup>しせつ</sup> 子どもが育ち、学び、入所し、通い、使用する施設<sup>しせつ</sup>
- (4) 育ち学ぶ施設<sup>しせつ</sup>の関係者 育ち学ぶ施設<sup>しせつ</sup>をつくった人、管理する人、そこで働く  
人

(人権の尊重)

第3条 子どもとおとなは、日本国憲法が保障する基本的人権を尊重し、命をいつく  
しむとともに、人を思いやる心を持つように努力します。また、自分の人権だけで  
なく、他者の人権についても正しく理解し、互<sup>たが</sup>いの人権を尊重しなければなりません。

(みんなが果たさなければいけないこと)

第4条 おとなは、子どもが権利の主体であることを十分理解し、その権利を保障す  
るようにならなければなりません。

- 2 おとなは、子どもにとって最もためになることを第一に考えて、子どもの年齢<sup>ねんれい</sup>と  
心身の成長にふさわしい支援<sup>しえん</sup>を行うようにならなければなりません。
- 3 子どもは、自分が権利の主体として大切にされることと、だれもが同じように権

利を持っていることとを十分理解した上で、他者を思いやり、互<sup>たが</sup>いの権利を尊重しなければなりません。

- 4 市は、子どもの権利を大切にし、市の計画や事業の中で子どもの権利が守られるようにしなければなりません。

(子どもの権利の普及<sup>ふきゅう</sup>)

第5条 市は、子どもの権利について市民に広く知らせます。そして、子どもの権利について市民の理解を深めるための機会をできるだけたくさんつくります。

- 2 市は、家庭、学校、地域で、子どもが自分や他者の権利についての学習などを積極的に行えるよう、その条件をできるだけ整えます。
- 3 市は、育ち学ぶ施設<sup>しせつ</sup>の関係者や、広くおとなに対し、子どもの権利についての理解がより深まるよう、研修の機会などをできるだけ提供します。
- 4 市は、子どもや市民が子どもの権利についての自主的な学習などを行うとき、できるだけ力を貸してその活動を助けます。

## 第2章 子どもにとって大切な権利

(子どもの大切な権利)

第6条 この章に定める権利は、すべての子どもがかけがえのないひとりの人間として生きていくために、特に大切な権利として保障されなければなりません。ただし、年齢<sup>ねんれい</sup>や発達に応じて、それにふさわしい配慮<sup>はいりょ</sup>がされなければなりません。

(安心して生きる権利)

第7条 子どもは、家庭や社会の中で、ひとりの人間として尊重され、安全に、そして愛情に包まれて安心して生きることができます。そのためには、主に次の権利が保障されなければなりません。また、その権利を侵<sup>おか</sup>すような行<sup>こう</sup>為<sup>い</sup>を行ってはなりません。

- (1) 命が守られ、何ものにもかえられないものとして大切にされること。
- (2) いじめ、差別、暴力を受けず、放<sup>はな</sup>っておかれないこと。
- (3) 健康について気づかわれ、適切な医療<sup>いりょう</sup>が受けられること。
- (4) 愛情と理解をもって大切に育てられ、年齢<sup>ねんれい</sup>や成長にふさわしい環境<sup>かんきょう</sup>で生活できること。

(自分らしく生きる権利)

第8条 子どもは、その人格が尊重され、自分らしく生きることができます。そのためには、主に次の権利が保障されなければなりません。ただし、権利を使うことによって、他者の権利を侵<sup>おか</sup>すような行<sup>こう</sup>為<sup>い</sup>を行ってはなりません。

- (1) 個性や他者との<sup>ちが</sup>違いが尊重されること。
- (2) プライバシーが守られること。
- (3) 安心できる場所で自分を休ませる時間を持てること。
- (4) 自分の気持ちや思っていることが大切にされ、それをいろいろな方法で表すこと。

(ゆたかに育つ権利)

第9条 子どもは、いろいろなことを身につけ自分をゆたかにしながら、育つことができます。そのためには、主に次の権利が保障されなければなりません。ただし、権利を使うことによって、他者の権利を<sup>おか</sup>侵すような<sup>こうい</sup>行為を行ってはなりません。

- (1) 学ぶこと。
- (2) 遊ぶこと。
- (3) 文化、芸術、スポーツに親しむこと。
- (4) 仲間をつくり、何かのために集まること。
- (5) 自然に親しむこと。
- (6) 必要な情報を手に入れたり、利用したりできること。
- (7) 社会に<sup>こうけん</sup>貢献する活動に参加すること。

(意見を表明する権利)

第10条 子どもは、自分と関係が深いことについて、自分の考えや意見をはっきり表すことができます。そのためには、主に次の権利が保障されなければなりません。ただし、権利を使うことによって、他者の権利を<sup>おか</sup>侵したり、信用を傷つけたり、公の<sup>こうけん</sup>秩序に反してはなりません。

- (1) 考えや意見を十分に表すことのできる機会が大切にされること。
- (2) 考えや意見が、その人の<sup>ねんれい</sup>年齢や成長にふさわしい形で尊重されること。

(支援を受ける権利)

第11条 子どもは、困ったり、つらい気持ちになったりしたとき、また、他者に<sup>めいわく</sup>迷惑をかけたとき、市や周りの人たちから、適切な<sup>しえん</sup>支援を受けることができます。

第3章 家庭、育ち学ぶ施設<sup>しせつ</sup>および地域における子どもの権利の保障  
(家庭での子どもの権利の保障)

第12条 親等は、子どもの健やかな成長のために、最も重い責任と義務を負っています。

2 親等は、育てている子どもが権利を主張したり、使ったりするとき、子どもがどれくらいできるか、どれくらい成長しているかをよく考えて、助言をし、教え導く

など、支援する必要があります。その際、親等は、子どもにとって最もためになることを第一に考えなければなりません。

3 親等は、育てている子どもに対して、虐待など、子どもの権利を侵すような行為を行ってはなりません。

4 親等は、子どもを育てることに関して、市から必要な情報や支援を受けることができます。

(育ち学ぶ施設での子どもの権利の保障)

第13条 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの権利を保障しながら、子どもが自分自身の力で、育ったり、学んだりできるよう支援しなければなりません。その際、育ち学ぶ施設の関係者の責任において、子どもにとって最もためになることを第一に考えるものとします。

2 育ち学ぶ施設の関係者は、障がいのある子どもに配慮し、その子どもができる限り力を出せるよう、適切な支援を特に行わなければなりません。

3 育ち学ぶ施設の関係者は、その施設で事故などがおこらないようにいつも心がけるとともに、子どもの安心と安全のための体制を整え、それを保つよう努力しなければなりません。

4 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもに対して、虐待や体罰など、子どもの権利を侵すような行為を行ってはなりません。

5 育ち学ぶ施設の関係者は、育ちや学びに関する情報をできるだけ提供するとともに、施設での活動について子どもや市民に説明する責任を果たさなければなりません。

6 育ち学ぶ施設の関係者は、子ども本人に関する書類などを、適切に管理し取り扱わなければなりません。

7 育ち学ぶ施設の関係者は、親等、市、関係機関、関係団体と、互いに連絡し協力し合い、子どもの権利が保障されるよう努力しなければなりません。

(地域での子どもの権利の保障)

第14条 市民は、地域の中で、子どもの権利が保障され、子どもが健やかに成長できるよう努力しなければなりません。

2 市民は、地域の中で、子どもにとって安心かつ安全な環境を整え、それを保つよう努力しなければなりません。

3 市民は、地域の中で、子どもが地域の一員として参加できる機会をつくり、参加のための手助けをするよう努力しなければなりません。



- 4 市民は、第1項から第3項までのことを行うに当たって、親等、市、育ち学ぶ施設<sup>しせつ</sup>の関係者、関係機関および関係団体と互<sup>たが</sup>いに連絡<sup>れんらく</sup>し協力し合うよう努力しなければなりません。

#### 第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進

第15条 市は、子どもの権利が保障され、それがいかされるまちが、市民にとってやさしいまちであるという考えにもとづいて、まちづくりを行うよう努力します。

- 2 市は、子どもが市政などに対して持つ考えや思いを反映させる機会をつくるよう努力します。また、市がつくった育ち学ぶ施設<sup>しせつ</sup>や子どもが利用する施設<sup>しせつ</sup>などで、子どもの意見がいかされるよう、子どもの参加の機会をつくるよう努力します。

- 3 市は、子どもに関する市の計画や対策が総合的に行われるよう、市の組織を整えます。

#### 第5章 子どもの権利の侵害<sup>しんがい</sup>に関する相談と救済

第16条 子どもや親等は、市に対し、子どもの権利の侵害<sup>しんがい</sup>について相談し、または権利の侵害<sup>しんがい</sup>から救われるよう求めることができます。

- 2 市は、子どもの権利の侵害<sup>しんがい</sup>に関する相談について速やかに対応します。

- 3 市は、子どもや親等から救済<sup>きうさい</sup>を求められたとき、または子どもを救う必要があると判断したときは、適切な措置<sup>そち</sup>をとります。その際には、関係機関や関係団体と互<sup>たが</sup>いに連絡<sup>れんらく</sup>し協力し合います。

#### 第6章 雑則

第17条 この条例に定めるもののほかに必要な事項<sup>じこう</sup>は、市長および教育委員会等が定めます。

#### 付 則

この条例は、公布の日から施行<sup>しこう</sup>します。

## 西東京市子ども条例

### 目次

#### 前文

#### 第1章 総則（第1条—第4条）

#### 第2章 子どもの生活の場における支援と支援者への支援（第5条—第7条）

#### 第3章 子ども施策と子どもにやさしいまちづくりの推進（第8条—第14条）

#### 第4章 子どもの相談・救済（第15条—第23条）

#### 第5章 子ども施策の推進と検証（第24条—第26条）

#### 第6章 雑則（第27条）

#### 附則

わたしたちは、まち全体で子どもの育ちを支える、子どもにやさしい西東京をともにつくっていきます。

わたしたちは、子どもが失敗や間違いをしてもやり直し、成長できるまちにしていきます。

わたしたちは、子どもが家庭・園・学校・地域の一員、西東京の一員として位置づけられ、その役割が果たせるまちにしていきます。

わたしたちは、とりわけ困難な状況にある子どもや多様な背景をもつ子どもの尊厳や参加を大切にするまちにしていきます。

子どもは、一人ひとりが人間として、その人格や権利が大切にされます。乳幼児は、特別な保護の対象であるとともに、その発達しつつある能力に応じて自分の権利を行使する資格をもっています。

子どもは、いじめ、虐待、貧困等の困難な状況について、まち全体で取り組まれ、そのいのちが大切に守られます。

子どもは、一人ひとりの違いが認められ、自分らしく育つことができます。

子どもは、その最善の利益が第一義的に考慮されます。

子どもは、自分の意見を自由に表明することができ、自分にかかわることやまちづくり等に参加することができます。

おとなは、子どもに寄り添いながら、子どもが遊び、学び、その他の活動ができるよう、子どもの育ちを支えます。

おとなは、子どもが安心して自分の思いや考えを十分に伝えられるよう、子どもと向き合って意見を聴きます。

地域は、子どもの育ちを支えることで、子どもと市民のふれ合いをすすめ、子どもが安心して生きていくことができるよう支援していきます。

市は、子どもが生まれてからの切れ目のない支援をすすめます。

わたしたちは、世界の約束事である児童の権利に関する条約、そして、日本国憲法・児童福祉法等の趣旨を踏まえ、この条例を定めます。

#### 第1章 総則

##### （目的）

第1条 この条例は、今と未来を生きる全ての子どもが健やかに育つ環境を整えるため、その理念を共有し、制度を整え、西東京市（以下「市」といいます。）全体で子どもの育ちを支えていくことを目的とします。

（言葉の意味）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる言葉の意味は、当該各号に定めるところによります。

- (1) 子ども 市内に在住、在勤、在学その他市内で活動する18歳未満の全ての者をいいます。ただし、これらの者と同等にこの条例が適用されることがふさわしいと認められる者を含みます。
- (2) 保護者 親、里親その他親に代わり養育する者をいいます。
- (3) 市民 市内に在住、在勤若しくは在学をする者又は市内で市民活動を行う団体をいいます。
- (4) 育ち学ぶ施設 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に定める児童福祉施設、学校教育法（昭和22年法律第26号）に定める学校その他の子どもが育ち、学び、活動するために利用する施設をいいます。

（市等の役割）

第3条 市は、全ての子どもがその命を大切にされ、健やかに育つことができるよう、子どもの意見を尊重し、その最善の利益を考慮して、子どもに関わる施策を総合的に実施しなければなりません。

- 2 保護者は、子育てについて、児童の権利に関する条約（平成6年条約第2号。以下「条約」といいます。）に規定する第一義的な責任を負うことを自覚し、必要に応じて市、育ち学ぶ施設の関係者等の支援を活用しながら、子どもが健やかに育つよう努めるものとします。
- 3 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもが主体性を持ち、学び、成長するよう支援に努めるものとします。
- 4 市民は、地域の中で子どもが育つことを認識し、子どもの健やかな育ちのために協力するよう努めるものとします。
- 5 事業者は、事業活動を行う中で、子どもが健やかに育つことができ、保護者が子育てに取り組むことができる環境を作るため、配慮するよう努めるものとします。

（連携）

第4条 市、保護者、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、お互いに連携・協働して子どもの育ちを支援するものとします。

- 2 市は、国、東京都、他の地方公共団体等と協力して、子どもに関する施策を実施し、子どもの育ちを支援するものとします。

## 第2章 子どもの生活の場における支援と支援者への支援

（保護者と家庭への支援）

第5条 保護者は、家庭において安心して子育てができるよう、及び子どもの健やかな育ちのために市等から必要な支援を受けることができます。

2 市は、子どもが健やかに養育されるように、保護者が第3条第2項に規定する役割を認識し、安心して子育てに取り組むことができるよう必要な支援に努めなければなりません。

3 育ち学ぶ施設の関係者及び市民は、保護者が家庭において安心して子育てができるよう、協力して、支援に努めなければなりません。

(育ち学ぶ施設とその職員への支援)

第6条 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの健やかな育ちに取り組むために必要な支援を受けることができます。

2 市並びに育ち学ぶ施設の設置者及び管理者は、育ち学ぶ施設の職員が子どもの健やかな育ちに取り組むことができるよう必要な支援に努めなければなりません。

3 保護者及び市民は、育ち学ぶ施設の関係者が第3条第3項に規定する役割を果たすことができるよう対等な立場で協力するよう努めなければなりません。

(地域と市民への支援)

第7条 市民は、地域において子どもが健やかに育つよう必要な支援を受けることができます。

2 市、市民及び事業者は、第3条第1項、第4項及び第5項に規定する役割を認識し、地域において、子どもが安全に安心して過ごし、地域の一員として生活できる地域づくりに努めなければなりません。

3 市は、市民が行う子どもの健やかな育ちのための活動に対して必要な支援に努めなければなりません。

第3章 子ども施策と子どもにやさしいまちづくりの推進

(虐待の防止)

第8条 市、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもが虐待を受けることなく、健やかに育ち、安心して暮らせるよう努めるものとします。

2 市は、子どもに対する虐待の予防及び早期発見に取り組むものとします。

3 育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもが虐待を受けないよう配慮するとともに、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、直ちに市その他関係機関に通報しなければなりません。

4 市は、虐待を受けた子どもを迅速かつ適切に救済するために、関係機関と協力して、必要な支援を行うものとします。

(いじめその他の権利侵害への対応)

第9条 市、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもがいじめその他の権利侵害を受けることなく、安心して生活し学ぶことができるよう努めるものとします。

2 市は、子どもに対するいじめその他の権利侵害の予防及び早期発見に取り組むものとします。

3 市及び育ち学ぶ施設の関係者は、いじめその他の権利侵害を受けた子どもを迅速かつ適切に救済するために、関係機関と協力して、必要な支援を行うものとしま

す。

- 4 市及び育ち学ぶ施設の関係者は、いじめその他の権利侵害に関わった子ども等が再びいじめその他の権利侵害に関わらないよう取り組むものとします。

(子どもの貧困の防止)

第10条 市は、育ち学ぶ施設の関係者、市民、事業者等と連携・協働して、子どもが安心して過ごし、学び、健やかに育つために、子どもの貧困問題に総合的に取り組むよう努めなければなりません。

(健康と環境)

第11条 市は、子どもの心身の健康の維持及び増進を図るよう努めなければなりません。

- 2 市は、子どもが安全で良好な環境のもとで生きていくことができるよう努めなければなりません。

(子どもの居場所)

第12条 市は、子どもが安心して過ごし、遊び、学び、及び活動するために必要な居場所作りの推進に努めなければなりません。

- 2 市、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもの居場所作りについて、子どもが考え及び意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めるものとします。

(子どもの意見表明や参加)

第13条 市は、子どもが育ち学ぶ施設や社会の一員として自らの考えや意見を表明し、参加する機会及び制度を設けるよう努めなければなりません。

- 2 市、保護者、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもの意見表明及び参加を促進するために、子どもの考え及び意見を尊重し、主体的な活動を支援するよう努めるものとします。

- 3 市及び育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの意見表明及び参加を促進するため、子どもが、その意義及び方法について学び、情報を得ることができるよう努めるものとします。

(子どもの権利の普及)

第14条 市は、この条例及び条約に規定する子どもの権利について、子どもその他の市民が学び、理解し、子ども自身が身に付けることができるよう普及に努めなければなりません。

- 2 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもが権利を学び、理解し、身に付け、さらに自己及び他者の権利を尊重し合うことができるよう必要な支援に努めるものとします。

- 3 市は、保護者、育ち学ぶ施設の関係者その他の子どもの育ちに関わる者が子どもの権利について学び、理解することができるよう必要な支援に努めなければなりません。

#### 第4章 子どもの相談・救済

(子どもの権利擁護委員の設置)

第15条 子どもの権利の侵害について、速やかに救済することを目的として、市長の

附属機関として、西東京市子どもの権利擁護委員（以下「擁護委員」といいます。）を設置します。

（定数と委嘱の基準）

第16条 擁護委員の定数は、3人以内とします。

2 擁護委員は、人格が優れ、子どもの権利について見識を有する者の中から市長が委嘱します。

（任期）

第17条 擁護委員の任期は3年とし、再任を妨げません。ただし、特別の事情があるときは、その任期中であっても解職することができます。

（相談・調査に関する専門員の設置）

第18条 市長は、擁護委員の職務を補佐するため、相談・調査に関する専門員を置きます。

（擁護委員の職務）

第19条 擁護委員は、相談又は申立てにより、次に掲げる職務を行います。

- (1) 子どもの権利の侵害についての相談に応じ、必要な助言及び支援をすること。
- (2) 子どもの権利の侵害についての調査をすること。
- (3) 子どもの権利の侵害を救済するための調整及び要請をすること。
- (4) 子どもの権利の侵害を防ぐための意見を述べること。
- (5) 子どもの権利の侵害を救済するための要請、子どもの権利の侵害を防ぐための意見等の内容を公表すること。
- (6) 子どもの権利擁護についての必要な理解を広め、連携を推進すること。

2 擁護委員及び相談・調査に関する専門員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

（要請や意見表明の尊重）

第20条 市は、擁護委員からの要請及び意見表明を受けた場合は、これを尊重し、必要な措置をとるものとします。

2 市以外の者は、要請及び意見表明を受けた場合は、これを尊重し、必要な措置をとるよう努めるものとします。

（擁護委員の独立性の確保と活動への協力）

第21条 市は、擁護委員の独立性を尊重しなければなりません。

2 保護者、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、擁護委員の職務に協力するよう努めるものとします。

3 市、保護者、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもが擁護委員への相談等を活用しやすい環境を整えるよう努めるものとします。

（見守り等の支援）

第22条 擁護委員は、子どもの権利の侵害を救済するための要請等を行った後も、必要に応じて関係機関等と協力しながら、子どもの見守り等の支援を行うことができます。

(活動の報告と公表)

第23条 擁護委員は、毎年度、その活動の内容を市長に報告します。

2 市長は、前項の報告を受けたときは、その内容を公表します。

第5章 子ども施策の推進と検証

(推進計画)

第24条 市は、条例に基づいて子どもに関わる施策を進めていくための基本となる計画（以下「推進計画」といいます。）を策定します。この場合において、既存の計画であって、推進計画となりえるものがある場合は、これを推進計画に位置付けることができます。

2 市は、推進計画を策定する場合には、子どもその他の市民の意見を反映させるよう努めなければなりません。

3 市は、推進計画を策定した場合には、速やかにこれを公表し、普及に努めなければなりません。

(推進体制)

第25条 市は、子どもに関わる施策を推進していくため、子ども施策推進本部を設置します。

2 子ども施策推進本部は、子どもに関わる施策について対応すべき事項の方向性を決定し、及び調整を図ります。

3 市は、特に市民と連携・協働して、子どもに関わる施策を効果的に推進するものとしします。

(検証)

第26条 市は、子どもに関する施策を着実に進めていくため、推進計画の実施状況について検証する制度を作り、検証するものとしします。この場合において、必要に応じて子どもその他の市民から意見を求めるものとしします。

2 市は、前項の検証の結果について報告を受けたときは、その内容を尊重し、必要な措置をとるものとしします。

第6章 雑則

(委任)

第27条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定めます。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成30年10月1日から施行します。ただし、第4章の規定は、規則で定める日から施行します。

(準備行為)

2 市は、前項ただし書の規則で定める日前においても、擁護委員等の設置に係る事務に関し必要な準備行為を行うことができます。

多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例を公布する。

令和3年12月23日

多摩市長

## 多摩市条例第35号

### 多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例

今、生きづらさや困難を抱える子ども・若者の問題が深刻化しています。経済格差の拡大や地域のつながりの希薄化といった社会の不安定さや分断が子ども・若者を取り巻く環境に大きな影響を与えており、子どもの貧困、虐待、いじめの増加、不登校やひきこもりの長期化、若年層の自殺者数の増加などの課題が顕在化しています。

どのような環境に生まれ、暮らしていても、子ども・若者が未来への希望を失うことなく、助け合いながら、育ち暮らしていけるように、多摩市ならではの環境をつくることが重要です。

子どもの権利条約では、子どもを権利の主体として位置付け、生きる権利、育つ権利、守られる権利及び参加する権利を定めており、多摩市では、子ども・若者の権利として、これら四つの権利を保障し、子ども・若者の挑戦を応援します。

子ども・若者は、守られる存在であり、自ら考え、行動できる存在でもあります。周囲の人が子ども・若者の主体性を尊重し、子ども・若者が他者と互いに認め合うことによって、子ども・若者の自己肯定感や自信につながっていきます。

私たちは、子ども・若者の権利を共通認識として、さらに理解を深め、全ての子ども・若者が自分らしさを見出し、成長できるように、次の取組を進めます。

私たちは、子ども・若者の抱える困難をいち早く見つけ、その状況や意思に寄り添い、連携・協力し、切れ目のない支援を行います。

私たちは、子ども・若者の一人ひとりの意思を尊重し、自ら抱える課題や社会の課題と向き合い、解決に向けて挑戦する勇気をたたえ、結果にかかわらずその未来を応援します。

私たちは、このまちで暮らし、活動していることによる強みを生かして、子ども・若者とも力を合わせて、子ども・若者が活躍する多摩市の実現に向けて行動します。



私たちは、これまでの多摩市自治基本条例に基づく市民主体のまちづくりや誰もが健やかで幸せを実感できる健幸都市・多摩市の実現に向けた取組をさらに進め、子ども・若者を誰一人取り残さず、大切にするまち・多摩市の実現を目指し、この条例を制定します。

#### (目的)

第1条 この条例は、子ども・若者が切れ目のない支援を受けられる環境及び子ども・若者がまちづくりに参画し、活躍できる環境を整えることによって、全ての子ども・若者が、自分自身を認めるとともに、他者と互いに認め合いながら、将来にわたり希望を持って成長することのできるまちの実現を目的とします。

#### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

- (1) 子ども・若者 おおむね30歳代までの市民（団体を除きます。）をいいます。
- (2) 市民 多摩市の区域内（以下「市内」といいます。）に居住する者、市内で働く者、市内で学ぶ者、市内で事業活動を行うもの（多摩市（以下「市」といいます。）を除きます。以下同じ。）及び市内で活動するものをいいます。
- (3) まちづくり 市及び地域のさまざまな主体が、それぞれの特性及び強みを生かしながら、状況に応じて連携し、暮らしやすいまちをつくる活動を行います。

#### (基本理念)

第3条 次に掲げる基本理念（以下「基本理念」といいます。）に基づいて、子ども・若者の支援及び活躍を推進します。

- (1) 子ども・若者の権利が保障され、子ども・若者の最善の利益が尊重されること。
- (2) 子ども・若者が自分らしく成長できるように、それぞれの状況に応じた切れ目のない支援を受けられる環境を整えること。
- (3) 子ども・若者による意見の表明及びまちづくりへの参画の機会が保障されること。
- (4) 子ども・若者を含め、さまざまな主体が相互に協力し、及び支援する関係を築くこと。

#### (子ども・若者の権利)

第4条 子ども・若者には、生きる権利、育つ権利及び守られる権利並びに抱

える困難に応じて必要な支援を受ける権利があります。

2 子ども・若者には、社会の一員として、意見を表明し、暮らしやすいまちの実現に向けて参画する権利があります。

3 子ども・若者には、結果にとらわれず、自らの意思で挑戦し、その挑戦を後押しされながら成長する権利があります。

（市民の役割）

第5条 市民は、子ども・若者の権利について理解を深め、権利の主体として尊重するものとします。

2 市民は、市民それぞれが持つ力及びその状況に応じて、子ども・若者を見守り、及び子ども・若者とともに活動し、必要な情報の提供、助言その他の支援を行うよう努めるものとします。

3 市内で事業活動を行うもの及び活動するもの（個人を除きます。）は、それぞれが持つ強みを生かし、子ども・若者の支援及び活躍の推進に向けて活動し、必要に応じて市及び他の団体と相互に連携するよう努めるものとします。

4 市内で事業活動を行うものは、働く場又は働く経験から得た知識を提供する立場から、未来の人材となる子ども・若者の育成に努めるものとします。

（市の役割）

第6条 市は、基本理念にのっとり、総合的かつ具体的な施策を講じられるように、必要な推進体制について整備するとともに、その実現に向けて積極的に取り組むものとします。

2 市は、子ども・若者を含む市民が、基本理念を共有し、ともにその実現を推進できるよう、理解促進のための周知及び啓発、学びの機会づくり等を行うものとします。

3 市は、基本理念の実現に当たって、市民と連携するとともに、市民同士の連携に向けて協力を呼びかけ、必要に応じて適切な施策を講ずるものとします。

（切れ目のない支援のための仕組みづくり）

第7条 市及び子ども・若者を支援する市民は、困難を抱える子ども・若者に気づき、支援につなぐための多様な機会を設けるよう努めるものとします。

2 市及び子ども・若者を支援する市民は、各支援者間で支援が途切れないよう、子ども・若者本人の状況及び意思に寄り添い、成長過程に応じた連携及び支援を行うよう努めるものとします。

3 市は、子ども・若者を支援する市民がその役割を十分に果たせるように必要な支援策について検討し、適切な施策を講ずるものとします。

(まちづくりへの参画・活躍のための環境づくり)

第8条 市及び子ども・若者に関わる市民は、子ども・若者を社会の一員として尊重し、意見の表明及びまちづくりへの参画に向けた環境及び機会の充実に努めるものとします。

2 市及び子ども・若者に関わる市民は、子ども・若者がその持てる能力を発揮してまちづくりに挑戦し、活躍できる環境づくりに努めるものとします。

(子ども・若者計画)

第9条 市は、子ども・若者の支援及び活躍の推進に向けて、子ども・若者計画を策定し、総合的な推進を図るものとします。

2 市は、子ども・若者計画に、次に掲げる事項を定めるものとします。

(1) 子ども・若者の支援及び活躍の推進に関する基本的な方針

(2) 前号の基本的な方針を具体化する施策の内容

(3) 前号の施策の達成目標

(推進体制)

第10条 市は、子ども・若者の支援及び活躍の推進に向けて、総合的な見地から子ども・若者計画の推進、施策の評価等を行うために必要な推進体制を整備するものとします。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、多摩市長が別に定めるものとします。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行します。

